

2013年度（14年3月期） 第3四半期 決算概要

2014年1月30日

日本電気株式会社

(<http://jpn.nec.com/ir>)

目次

I. 第3四半期 決算概要

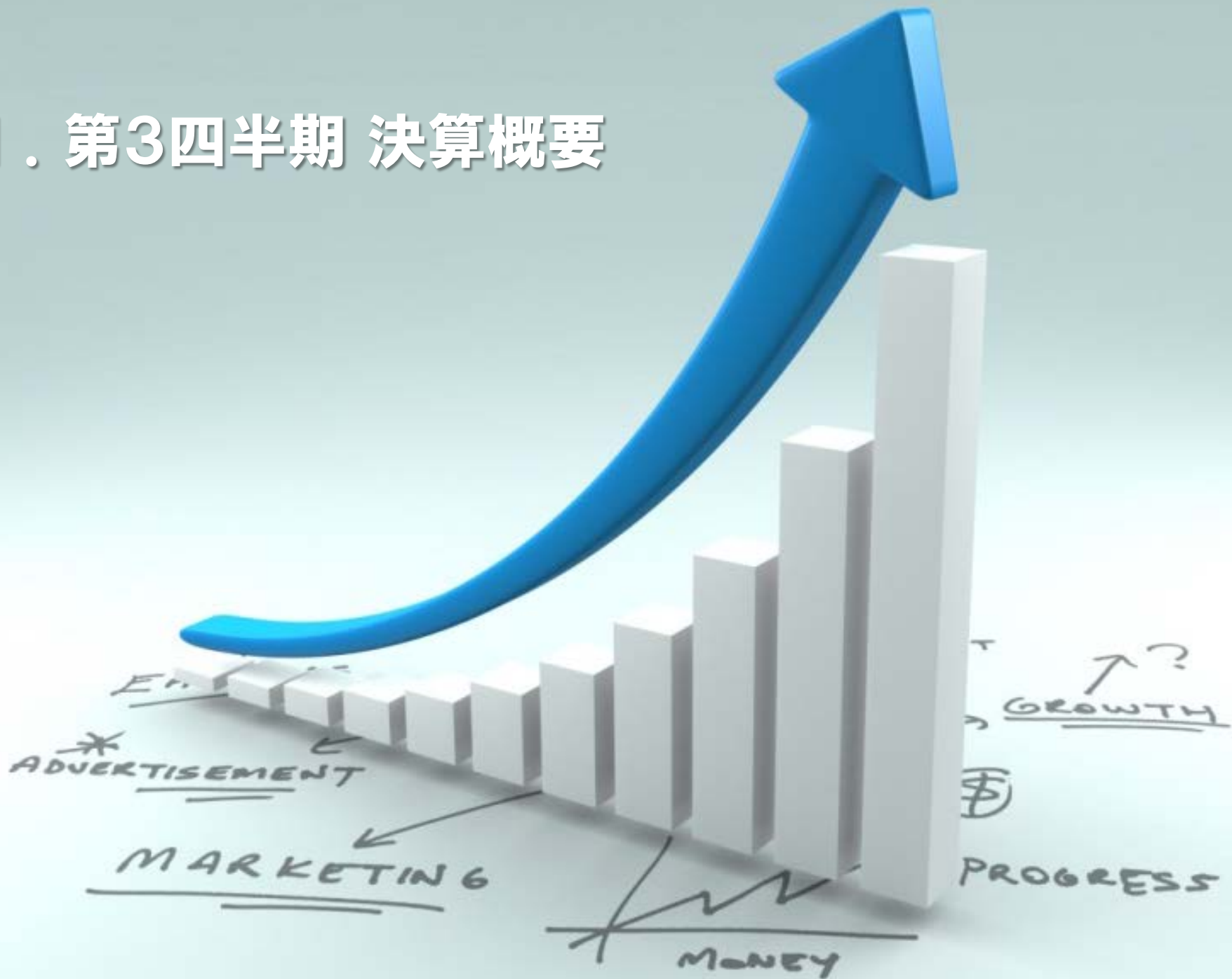
II. 業績予想

III. 継続的な事業ポートフォリオの見直し

- 第3四半期 決算概要（補足）
- 業績予想（補足）
- 参考資料（業績データ）

※ 2013年7月9日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

I. 第3四半期 決算概要



第3四半期 実績サマリー

9ヵ月累計は、ほぼ期初の会社想定線で推移

- 3Q(3ヵ月)純利益は、前年同期比で220%増 (単位:億円)

	第3四半期 <10~12月>			第3四半期累計期間 <9ヵ月>		
	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比
売上高	7,220	7,004	△ 3.0%	21,698	20,835	△ 4.0%
営業利益 対売上高比率(%)	244 3.4%	234 3.3%	△ 11	718 3.3%	237 1.1%	△ 481
経常利益 対売上高比率(%)	219 3.0%	200 2.9%	△ 19	518 2.4%	55 0.3%	△ 463
当期純損益 対売上高比率(%)	35 0.5%	111 1.6%	76	115 0.5%	△ 151 -0.7%	△ 265
フリーキャッシュフロー	△ 608	8	615	△ 927	△ 941	△ 13

参考：第3四半期(10~12月)の売上平均為替レート(実績) 1ドル=99.04円、1ユーロ=133.58円
 第3四半期累計期間(9ヵ月)の売上平均為替レート(実績) 1ドル=98.42円、1ユーロ=130.15円

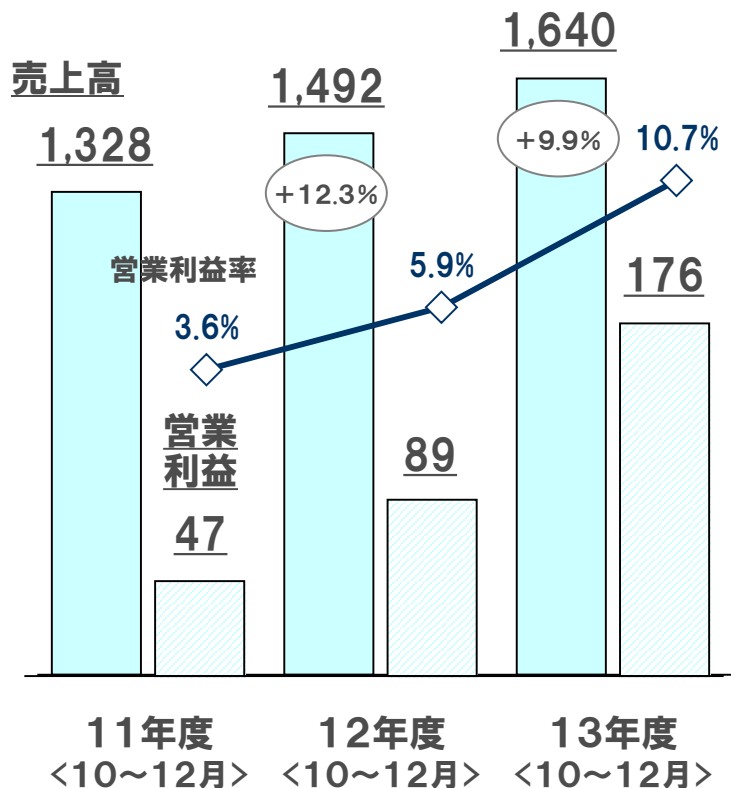
セグメント別 第3四半期実績

(単位:億円)

		第3四半期 <10~12月>			第3四半期累計期間 <9ヵ月>		
		12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比
パブリック	売上高	1,492	1,640	9.9%	4,262	4,673	9.7%
	営業利益	89	176	87	233	321	88
	営業利益率(%)	5.9%	10.7%		5.5%	6.9%	
	売上高	590	607	2.8%	1,779	1,908	7.2%
	営業損益	2	△ 2	△ 4	21	5	△ 16
	営業利益率(%)	0.3%	-0.3%		1.2%	0.3%	
テレコムキャリア	売上高	1,663	1,727	3.8%	5,090	5,067	△ 0.4%
	営業利益	179	124	△ 55	488	318	△ 171
	営業利益率(%)	10.8%	7.2%		9.6%	6.3%	
システム プラットフォーム	売上高	1,673	1,857	11.0%	5,345	5,364	0.4%
	営業利益	42	80	38	159	98	△ 61
	営業利益率(%)	2.5%	4.3%		3.0%	1.8%	
その他	売上高	1,801	1,173	△ 34.9%	5,223	3,822	△ 26.8%
	営業損益	97	8	△ 88	270	△ 110	△ 380
	営業利益率(%)	5.4%	0.7%		5.2%	-2.9%	
消去・配賦不能		△ 164	△ 152	11	△ 453	△ 395	58
合計	売上高	7,220	7,004	△ 3.0%	21,698	20,835	△ 4.0%
	営業利益	244	234	△ 11	718	237	△ 481
	営業利益率(%)	3.4%	3.3%		3.3%	1.1%	

(億円)

前年
同期比



売上高 1,640億円 (+9.9%)

△ 官公向け、公共向けが堅調に推移し増収

営業利益 176億円 (+87億円)

△ 売上増などにより増益

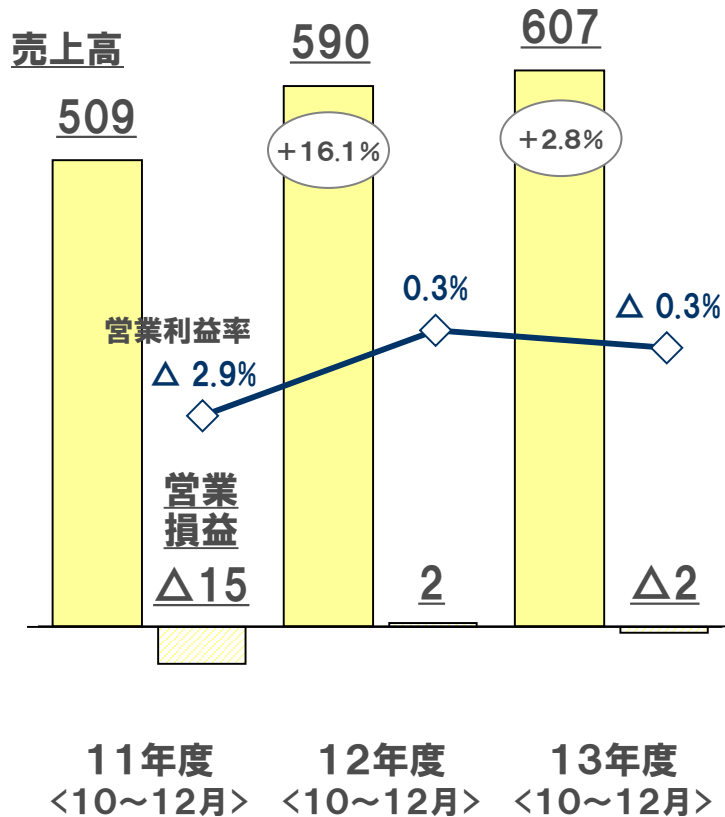


※ カッコ内の%は前年同期比

エンタープライズ

(億円)

前年
同期比

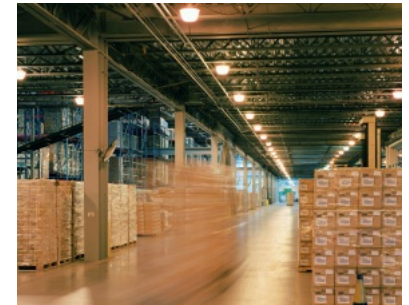


売上高 607億円 (+2.8%)

△ 流通・サービス業向けが堅調に推移し
増収

営業損益 △2億円 (△4億円)

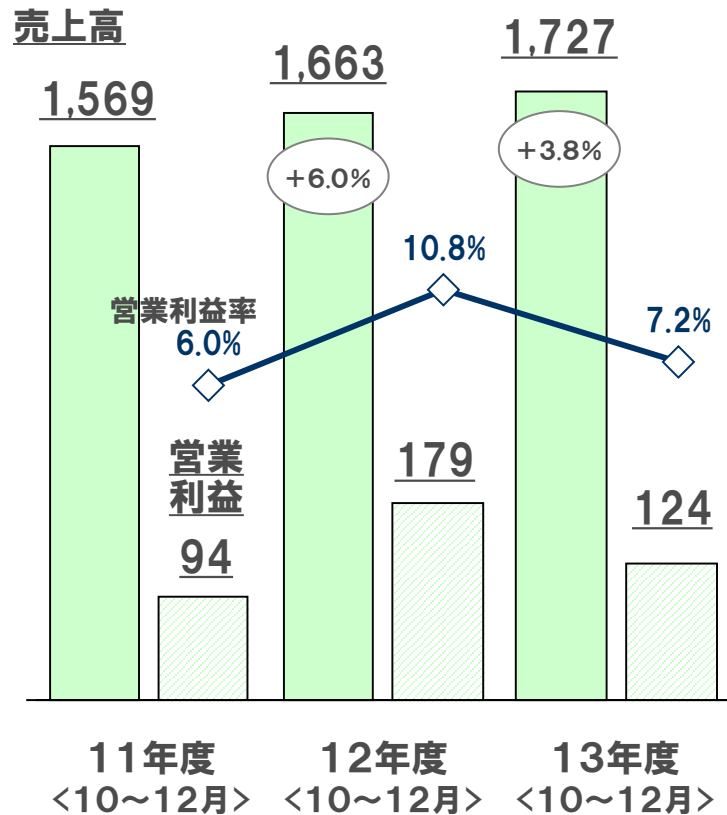
▽ 売上増も流通・物流インフラ関連の
投資増などにより減益



※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年
同期比



売上高 1,727億円 (+3.8%)

- ▽ 国内は前年同期並みを確保
- △ 海外はTOMS、モバイルバックホールを中心に増収

営業利益 124億円 (△55億円)

- ▽ 前年にあった知財関連の一過性の利益計上の影響などにより減益

TOMS : Telecom Operations and Management Solutions

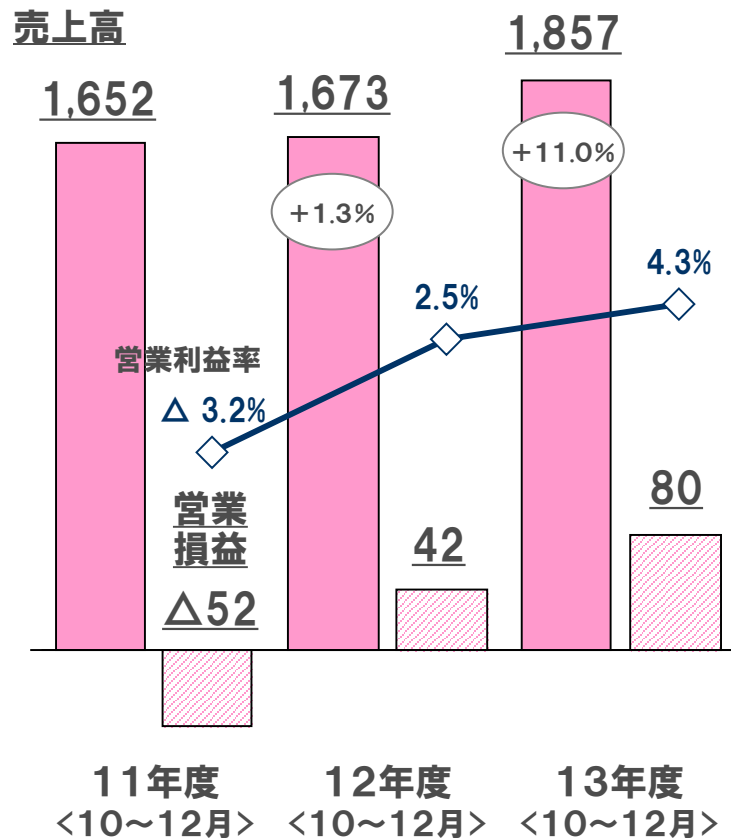


※ カッコ内の%は前年同期比

システムプラットフォーム

(億円)

前年
同期比



売上高 1,857億円 (+11.0%)

△ ビジネスPCやサーバなどのIT需要増により増収

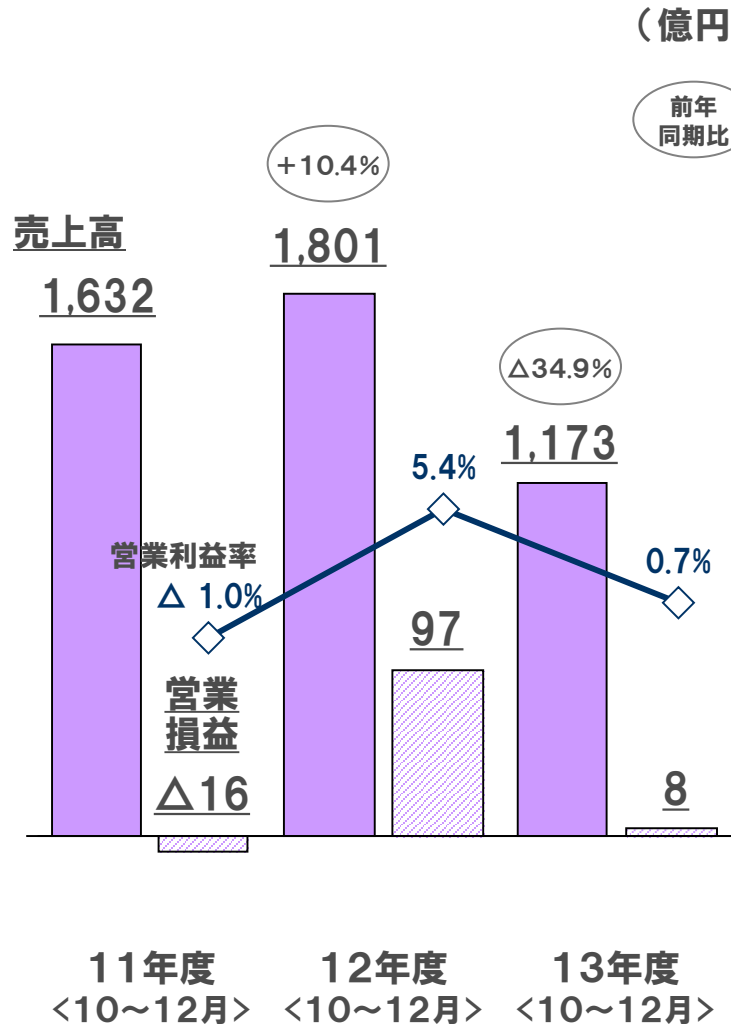
営業利益 80億円 (+38億円)

△ IT投資環境の改善に伴う採算性の向上などにより増益



※ カッコ内の%は前年同期比

その他



売上高 1,173億円 (Δ34.9%)

- ▽ 携帯電話の出荷台数減
- ▽ NECモバイルリングや電子部品事業の非連結化の影響

営業利益 8億円 (Δ88億円)

- ▽ 売上減などにより悪化

※ カッコ内の%は前年同期比

携帯電話端末事業の状況

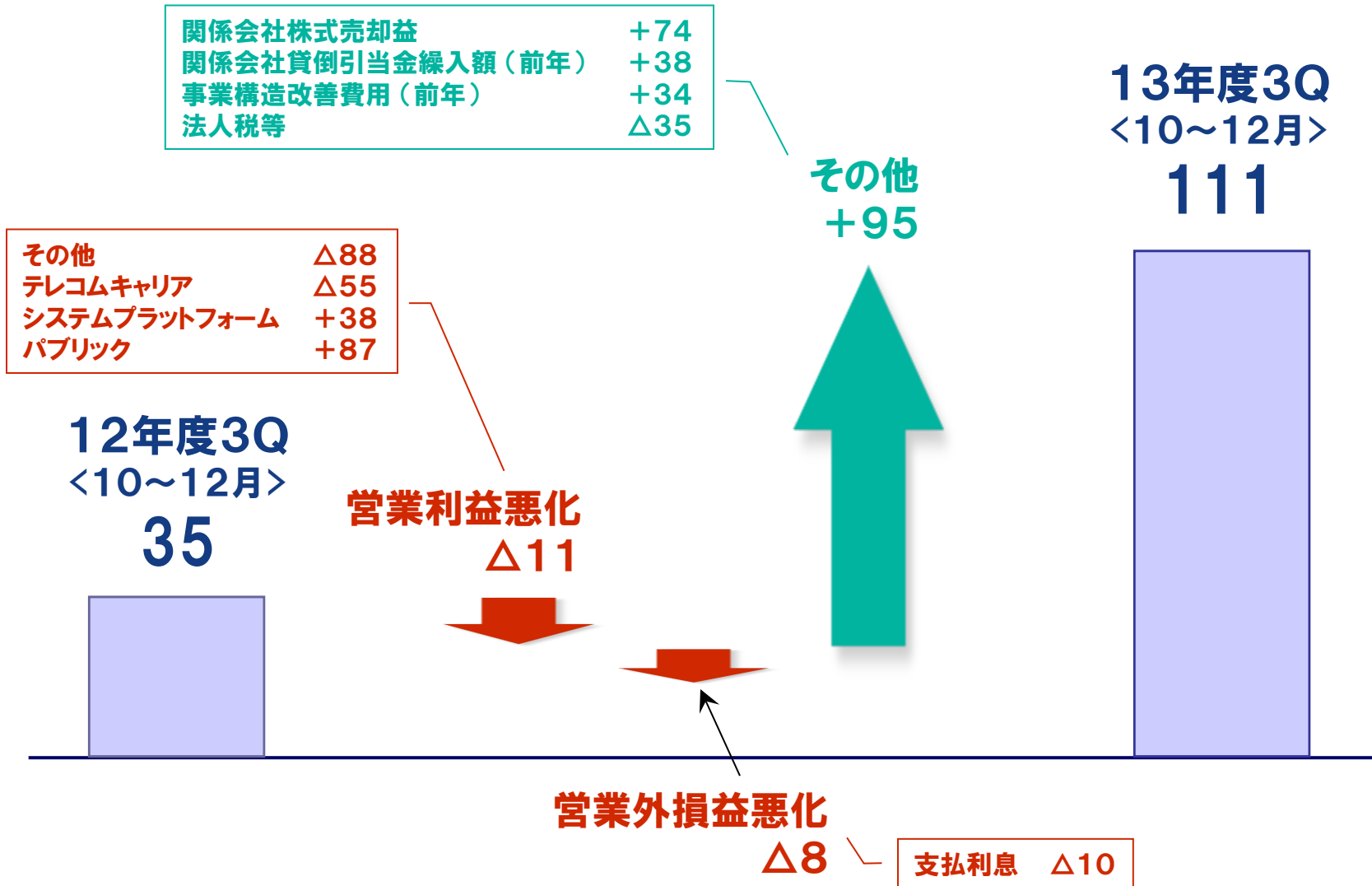
NECカシオモバイルコミュニケーションズ (NCMC) の 経営体制を変更 (2013年12月27日発表)

- カシオ計算機(株)および(株)日立製作所が有する
NCMCの全株式をNECが買い取り (実施済)
- NCMCが有する埼玉日本電気の全株式を
NECが買い取り (実施済)
- NCMCの資本金を4億円に減額 (2014年2月予定)

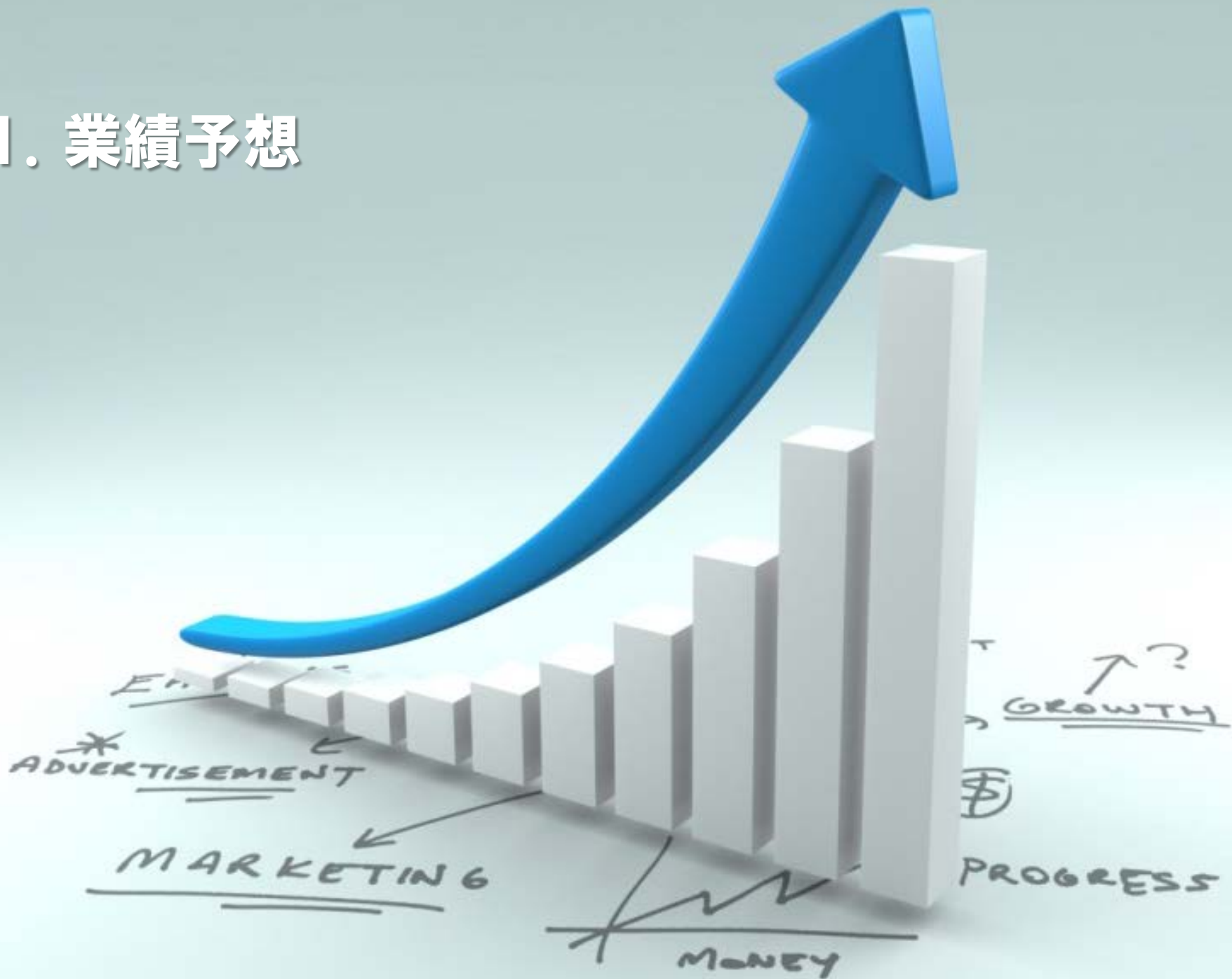
13年度中に主要な課題の解消予定

当期純利益増減 (10~12月 / 前年同期比)

(億円)



II. 業績予想



業績予想サマリー

営業利益1,000億円の確実な達成を目指す

(売上高は事業の非連結化の影響を除くと約2%の増収)

(単位:億円)

	第4四半期 <1~3月>			通期			10/30 予想比
	12年度 実績	13年度 予想	前年 同期比	12年度 実績	13年度 予想	前年度比	
売上高	9,018	9,165	1.6%	30,716	30,000	△ 2.3%	0
営業利益 対売上高比率(%)	428 4.8%	763 8.3%	334	1,146 3.7%	1,000 3.3%	△ 146	0
経常利益 対売上高比率(%)	403 4.5%	645 7.0%	242	920 3.0%	700 2.3%	△ 220	0
当期純利益 対売上高比率(%)	190 2.1%	351 3.8%	161	304 1.0%	200 0.7%	△ 104	0

参考：13年度下期の為替レート前提 1ドル=100円、1ユーロ=125円

※ 予想値は、2014年1月30日現在

セグメント別 業績予想

(単位:億円)

			第4四半期 <1~3月>			通期			10/30 予想比
			12年度 実績	13年度 予想	前年 同期比	12年度 実績	13年度 予想	前年度比	
パブリック	売上高	2,545	2,777	9.1%	6,807	7,450	9.5%	0	
	営業利益	258	249	△ 9	490	570	80	0	
	営業利益率(%)	10.1%	9.0%		7.2%	7.7%			
エンタープライズ	売上高	737	742	0.7%	2,516	2,650	5.3%	0	
	営業利益	33	55	21	55	60	5	0	
	営業利益率(%)	4.5%	7.4%		2.2%	2.3%			
テレコムキャリア	売上高	2,003	2,083	4.0%	7,093	7,150	0.8%	0	
	営業利益	227	282	55	716	600	△ 116	0	
	営業利益率(%)	11.3%	13.6%		10.1%	8.4%			
システム プラットフォーム	売上高	2,099	2,036	△ 3.0%	7,444	7,400	△ 0.6%	0	
	営業利益	168	192	24	327	290	△ 37	0	
	営業利益率(%)	8.0%	9.4%		4.4%	3.9%			
その他	売上高	1,634	1,528	△ 6.5%	6,857	5,350	△ 22.0%	0	
	営業損益	△ 101	130	231	169	20	△ 149	0	
	営業利益率(%)	-6.2%	8.5%		2.5%	0.4%			
消去・配賦不能	営業損益	△ 157	△ 145	12	△ 610	△ 540	70	0	
合 計	売上高	9,018	9,165	1.6%	30,716	30,000	△ 2.3%	0	
	営業利益	428	763	334	1,146	1,000	△ 146	0	
	営業利益率(%)	4.8%	8.3%		3.7%	3.3%			

※ 予想値は、2014年1月30日現在

(億円)

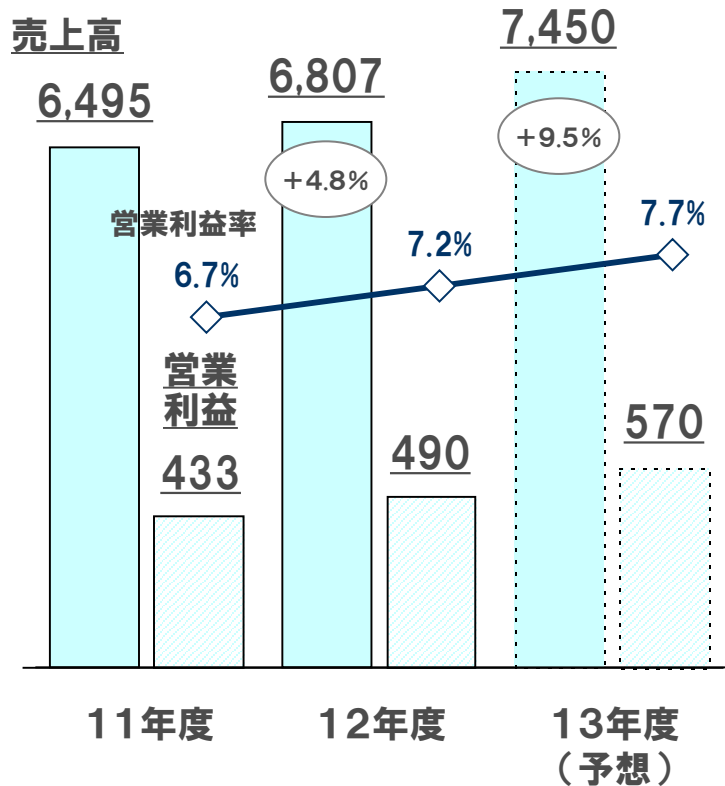
前年度比

売上高 7,450億円 (+9.5%)

△ 官公向け、公共向けを中心に
堅調な推移を見込む

営業利益 570億円 (+80億円)

△ 売上増、原価低減などにより
増益を見込む

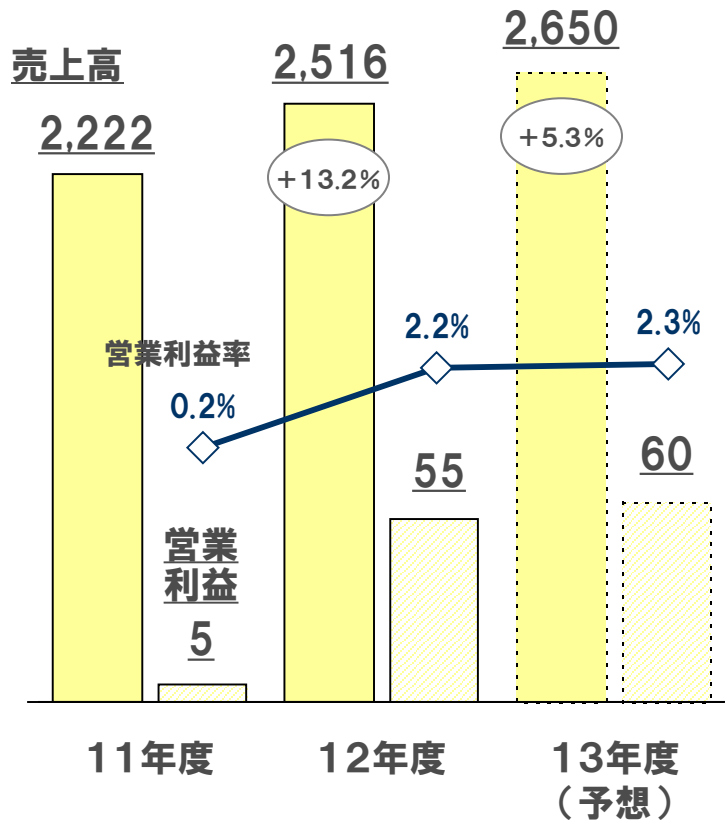


※ 予想値は、2014年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比

エンタープライズ

(億円)

前年度比

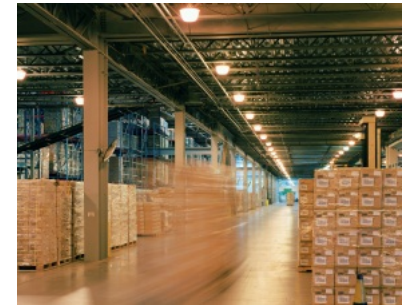


売上高 2,650億円 (+5.3%)

△ 流通・サービス業向けの堅調な推移を見込む

営業利益 60億円 (+5億円)

△ 売上増などにより増益を見込む

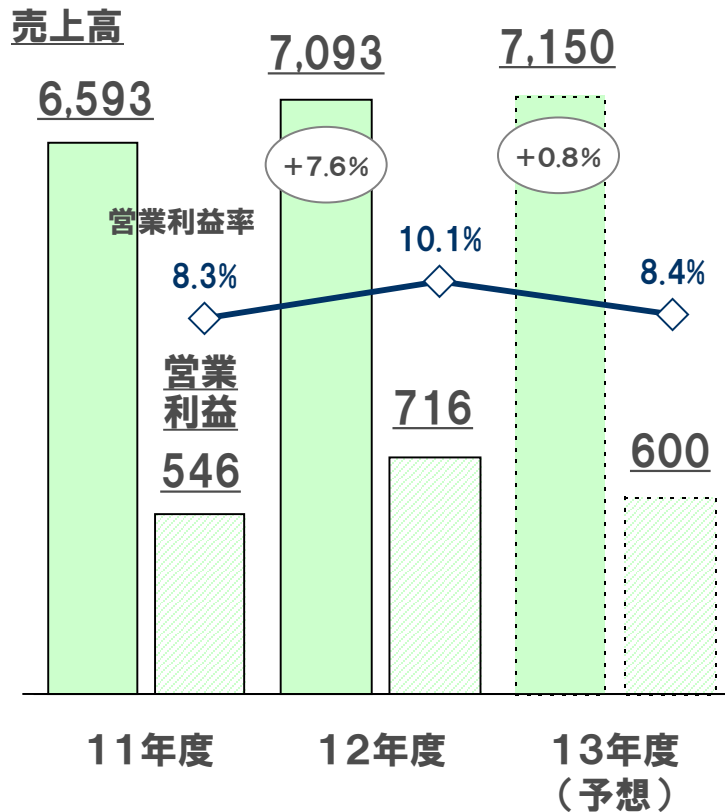


※ 予想値は、2014年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比

テレコムキャリア

(億円)

前年度比



売上高 7,150億円 (+0.8%)

- ▽ 国内は好調であった前年度から減収を見込む
- △ 海外はTOMSを中心に増収を見込む

営業利益 600億円 (△116億円)

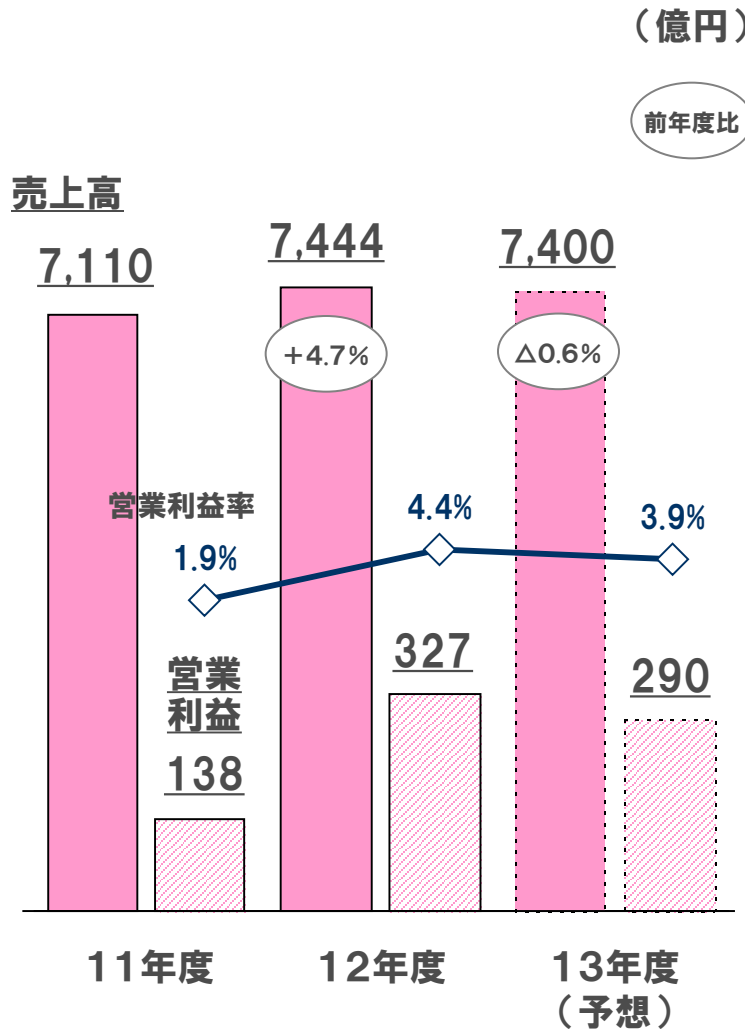
- ▽ SDNなどの投資加速と、前年にあった知財関連の一過性の利益計上の影響により減益を見込む

SDN : Software-Defined Networking



※ 予想値は、2014年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比

システムプラットフォーム



売上高 7,400億円 (Δ0.6%)

- ▽ 前年にあった大型案件の影響があるもビジネスPCを中心とした増収により前年並みを目指す

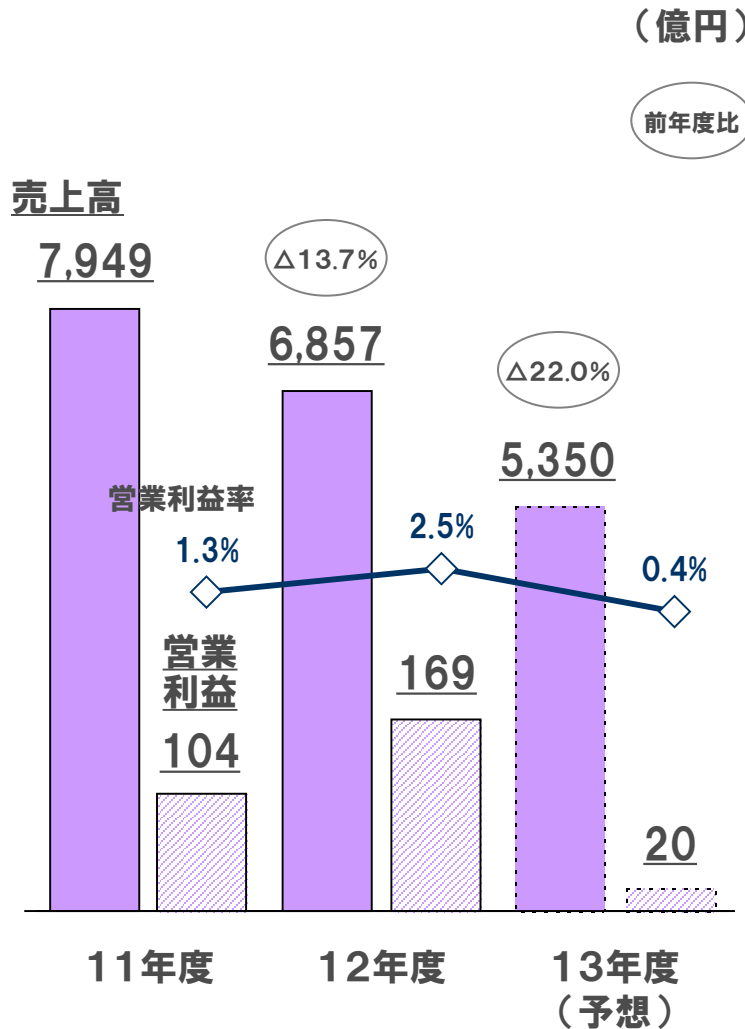
営業利益 290億円 (Δ37億円)

- ▽ プロジェクトミックスの悪化により減益を見込む



※ 予想値は、2014年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比

その他



売上高 5,350億円 (△22.0%)

- ▽ 携帯電話の出荷台数減
- ▽ NECモバイルリングおよび電子部品事業の非連結化などにより減収を見込む

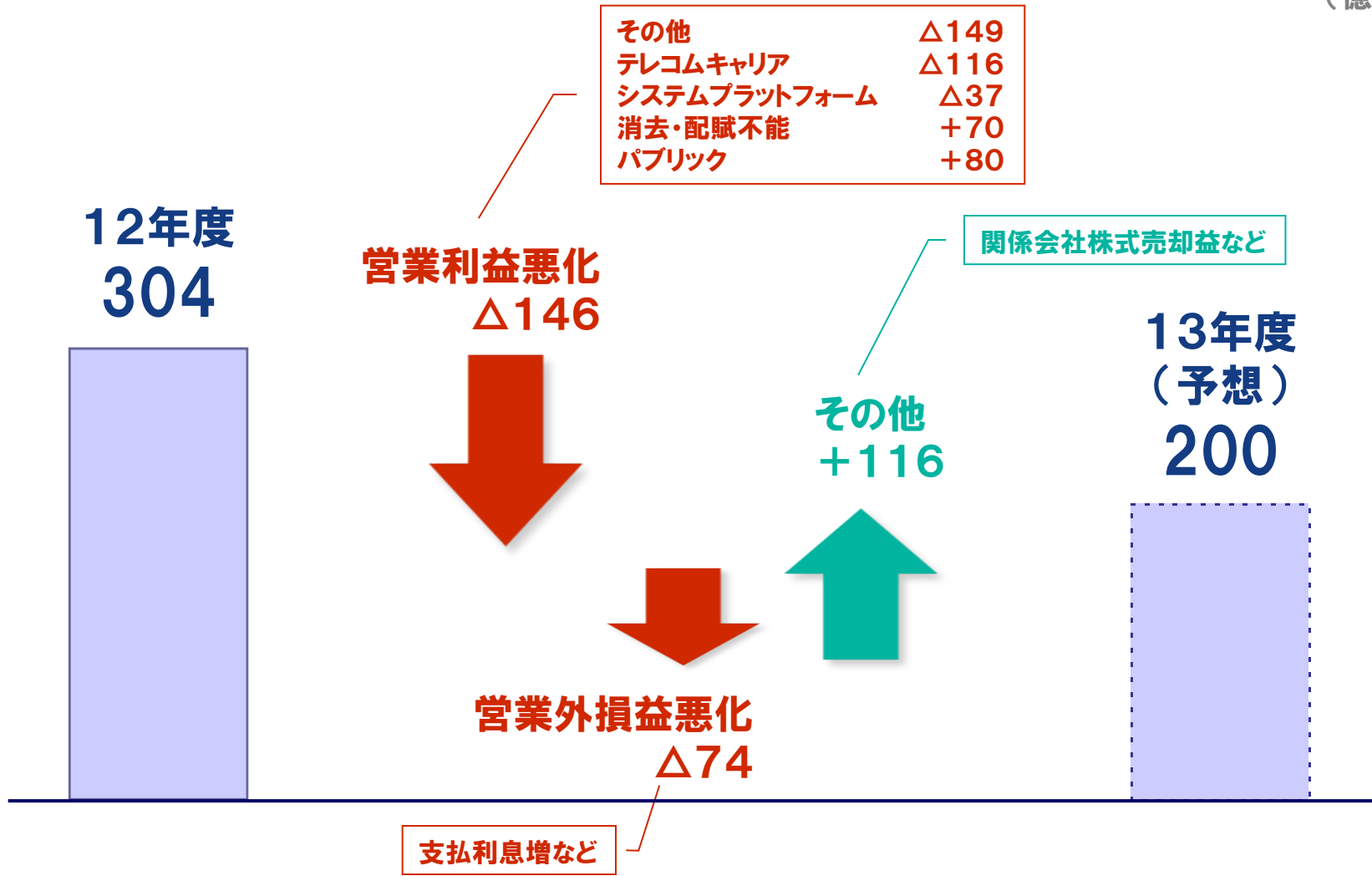
営業利益 20億円 (△149億円)

- ▽ 前年の液晶関連特許の売却の影響などにより減益を見込む

※ 予想値は、2014年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比

当期純利益増減 (前年度比)

(億円)



※ 予想値は、2014年1月30日現在

III. 継続的な事業ポートフォリオの見直し



① NECビッグローブの株主変更（本日発表）

NECと日本産業パートナーズ(株)は、NECビッグローブの更なる拡大・成長に向けて、NECが約78%保有するNECビッグローブの株式譲渡に合意

2014年3月末を目処に譲渡を完了し、4月より新体制での事業運営が開始される予定

- NECビッグローブが提供しているサービスは、今後も継続して提供
- これまでNECビッグローブのノウハウや提供するサービスを活用してNECが事業運営している企業向けサービス・SI事業については、従来通り連携を密に継続／提供

※ 2014年1月30日現在

② NECフィールディング株式の公開買付け開始（本日発表）

NECフィールディング（NECの現持分 67.11%*）の 完全子会社化に向けて、公開買付けを実施

* 退職給付信託分
29.89%を含む

- 公開買付期間：2014年1月31日～3月17日（31営業日）
- 公開買付価格：1,580円
- 買付予定数：1,793万9,307株（退職給付信託分は除く）
- 買付代金：283億円
- NECフィールディングをNECグループのプラットフォーム関連サービス提供の中核会社と位置付け、同社に関係機能を集約
 - データセンター運用の統合、オンサイトでのクラウドサポート
 - 保守サービスの効率化
 - 販売・導入・構築・廃棄までのライフサイクルのワンストップサービスをSMB市場に提供

社会ソリューション事業を支えるサービス提供体制の強化

※ 2014年1月30日現在

期待効果（NECフィールディングの完全子会社化）

直接効果

- 少数株主損益の取り込み

純利益
約20億円増

費用削減効果（3カ年計）

- クラウドサービス提供機能の集約
- 保守部材の一元化による棚卸の適正化
- コールセンター等の集約

営業利益
約200億円改善

再編による売上／GP拡大効果

- プラットフォーム製品＋クラウドサービス等を拡販

※ 予想値は、2014年1月30日現在



**2013年度の年間計画を
確実に達成し、配当を継続**

**“スピード経営”により成長戦略を具体化、
“社会価値創造型企業”へ**

※ 予想値は、2014年1月30日現在

Empowered by Innovation

NEC

《参考》NECビッググローブ／NECフィールディングの概要

NECビッググローブ

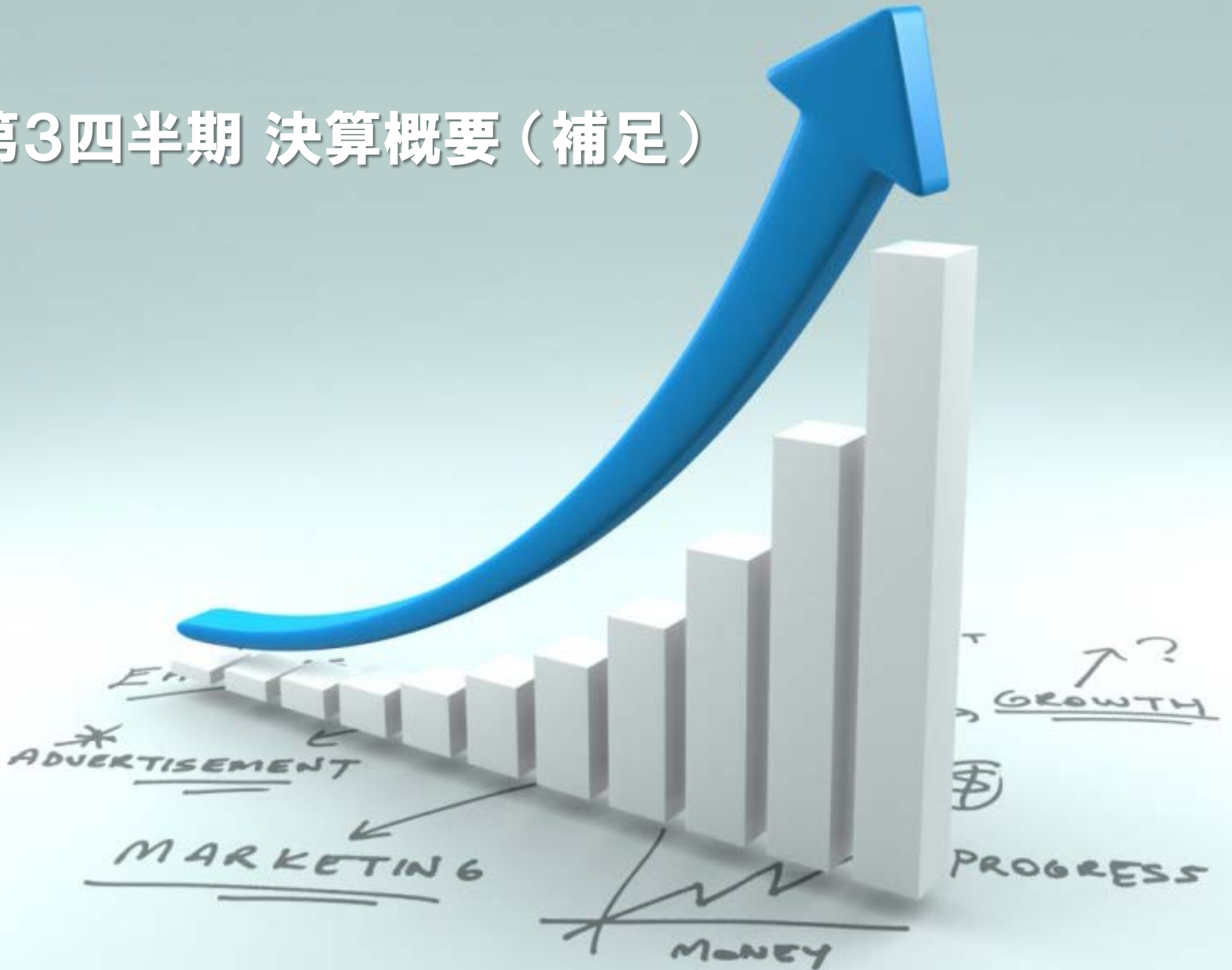
- 2006年7月設立（非上場）
- 売上高：841億円（2013年3月期）
従業員：約600名（2013年3月末現在）
- 事業内容：インターネット等のネットワークを利用した
情報通信サービスの提供等



NECフィールディング

- 2002年9月上場（東証一部）
- 売上高：1,859億円、営業利益：81億円（2013年3月期）
従業員：6,125名（2013年3月末現在）
- 事業内容：①運用・保守、②システム導入・展開、③機器販売

第3四半期 決算概要（補足）

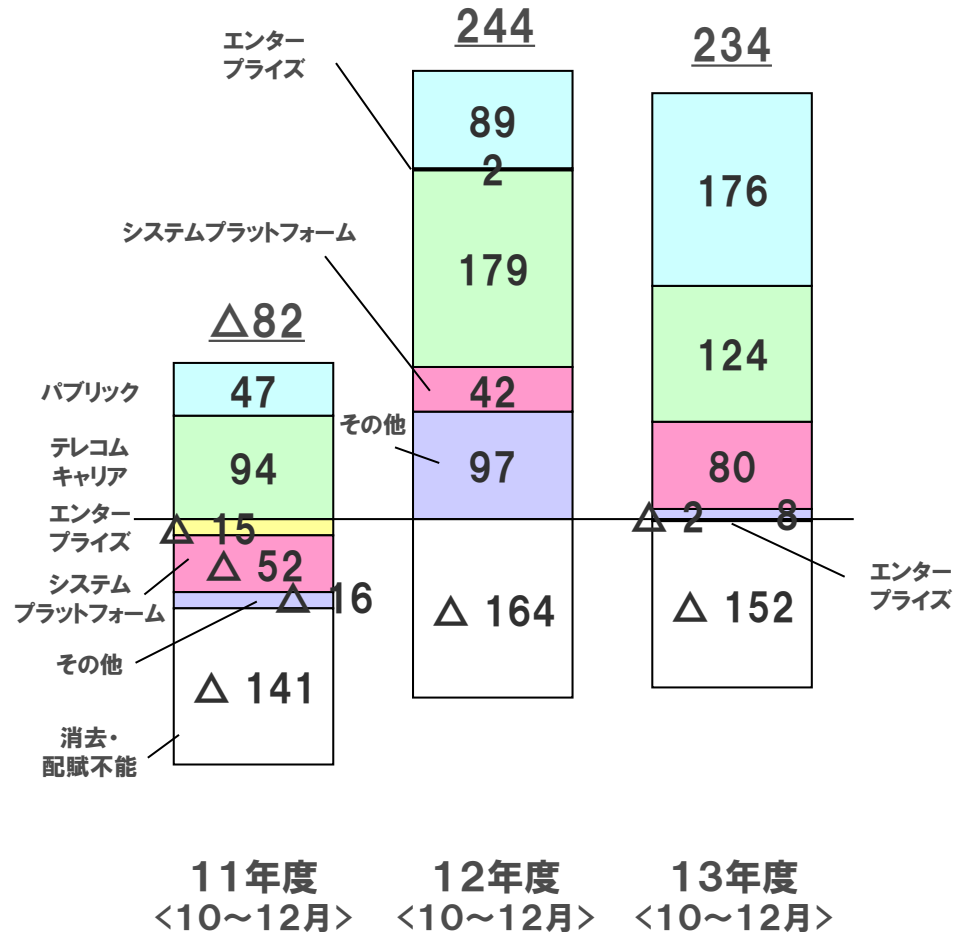
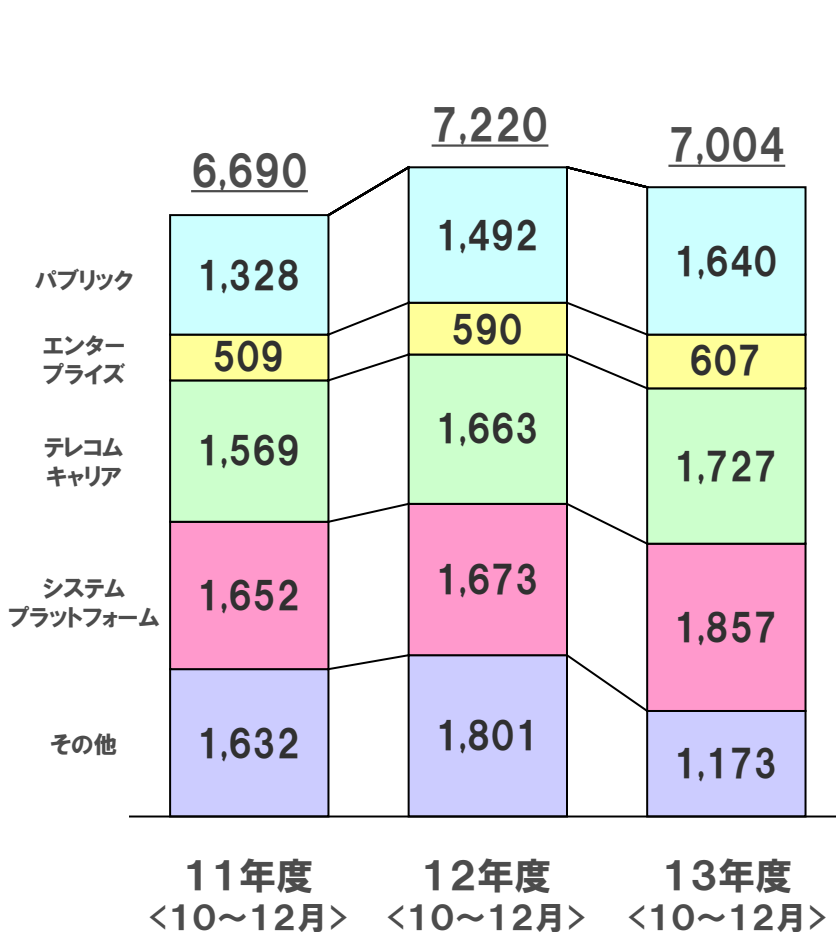


セグメント別 第3四半期実績 (3ヵ年推移)

(億円)

売上高

営業損益

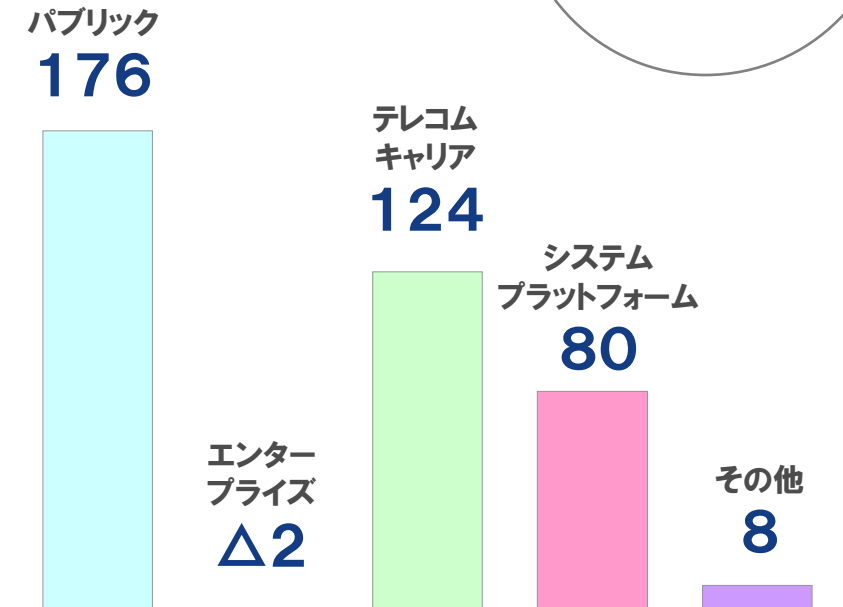
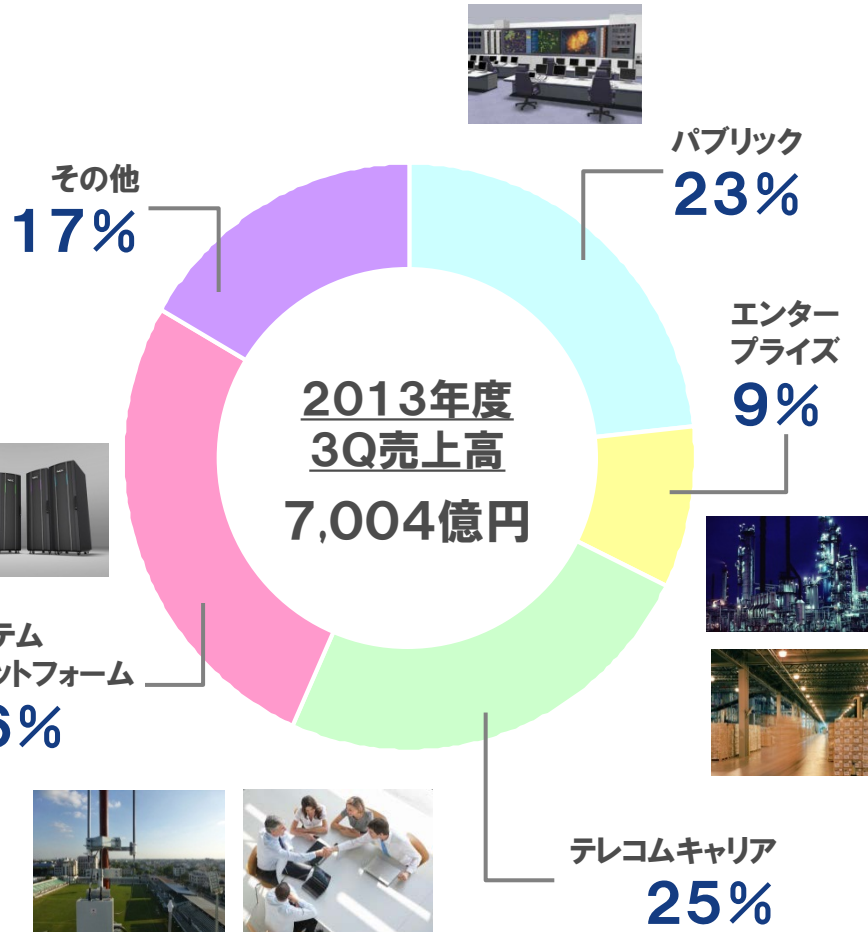


セグメント別 第3四半期実績

売上高

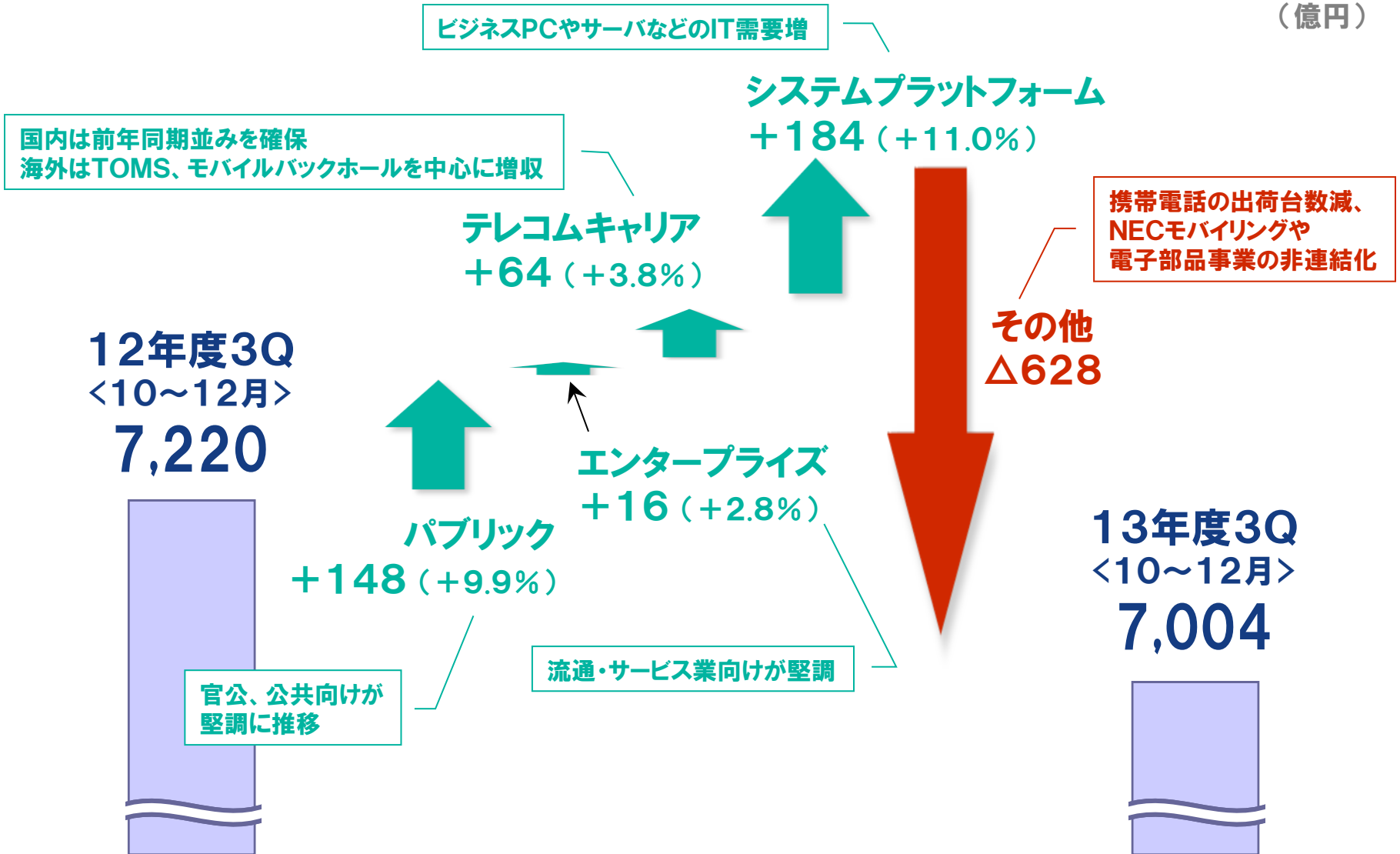
営業損益

(億円)



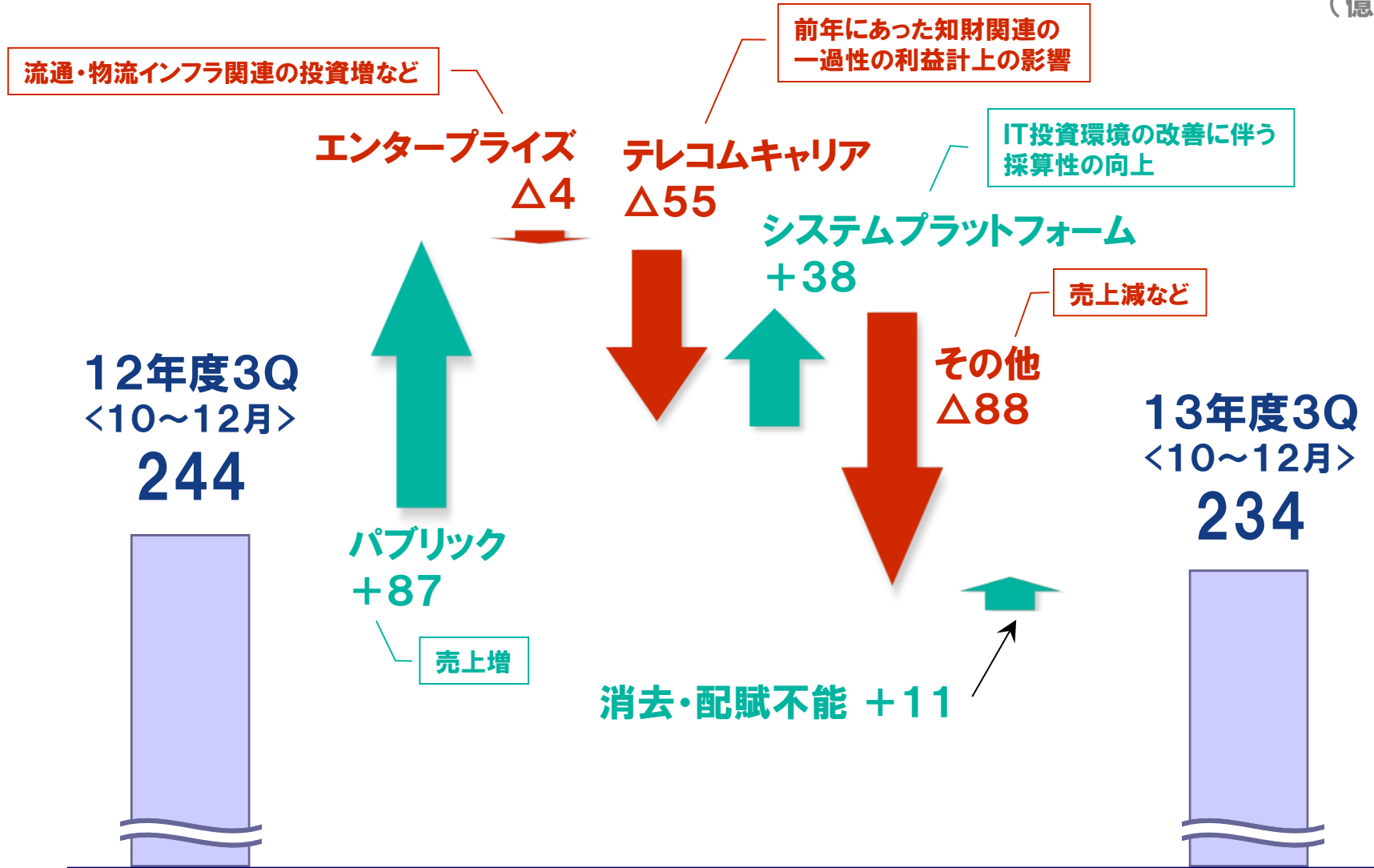
売上高増減 (10~12月 / 前年同期比)

(億円)



営業利益増減 (10~12月 / 前年同期比)

(億円)

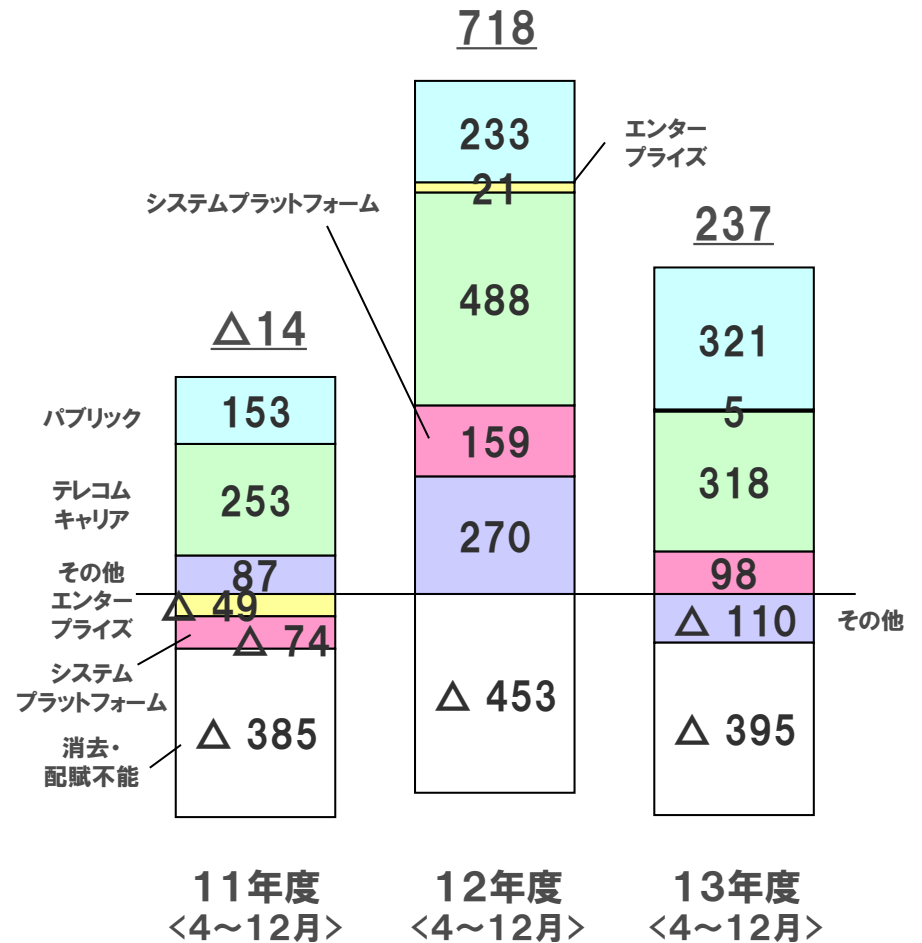
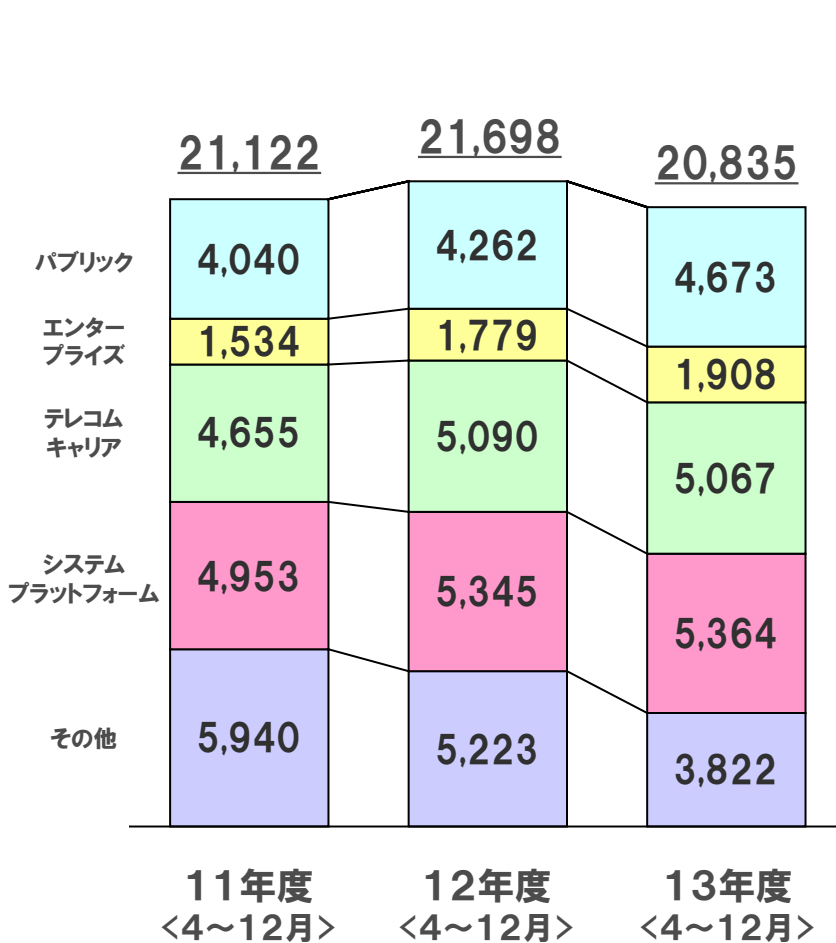


セグメント別 第3四半期累計実績 (3ヵ年推移)

売上高

営業損益

(億円)

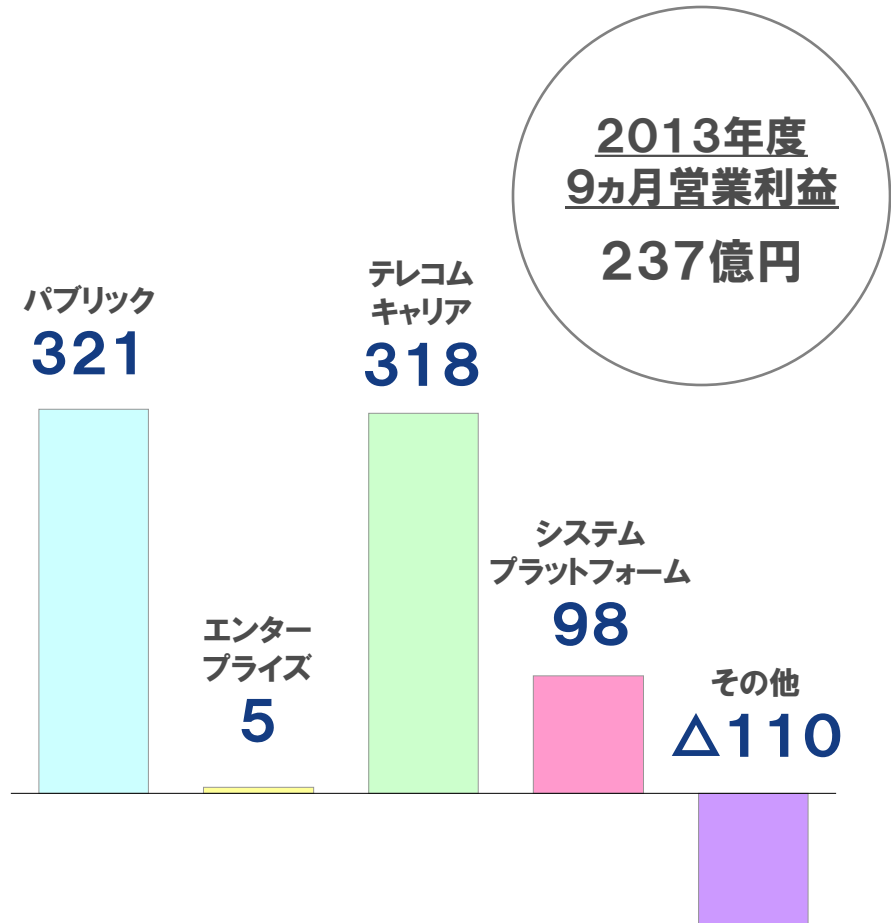
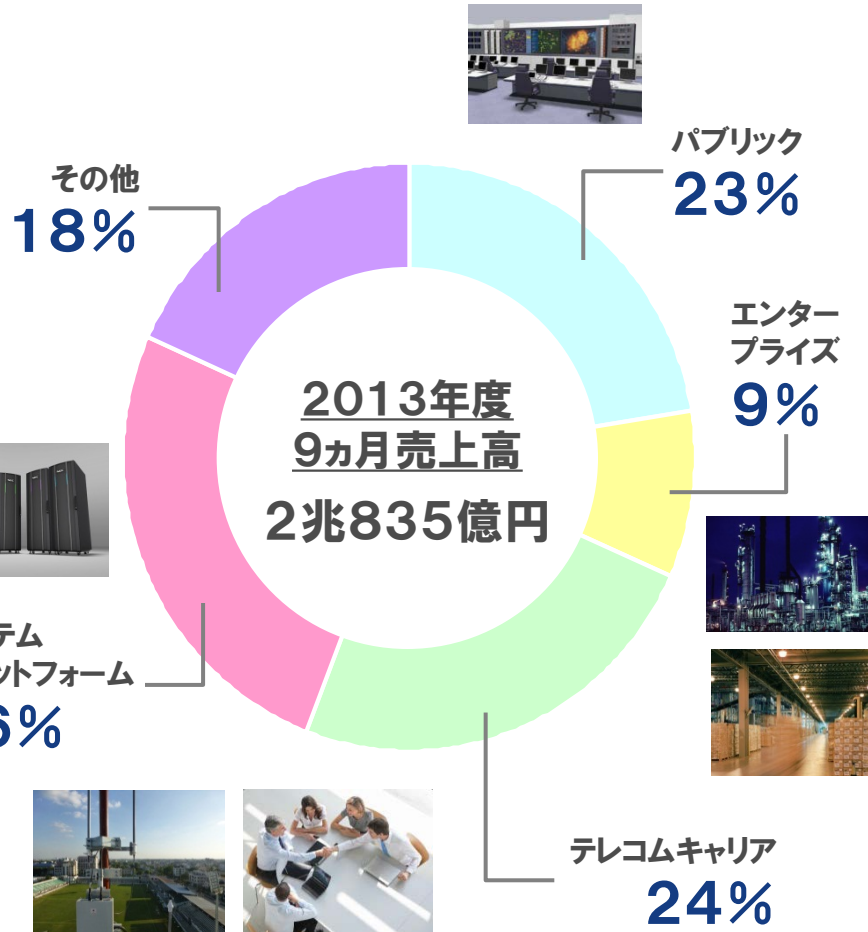


セグメント別 第3四半期累計実績

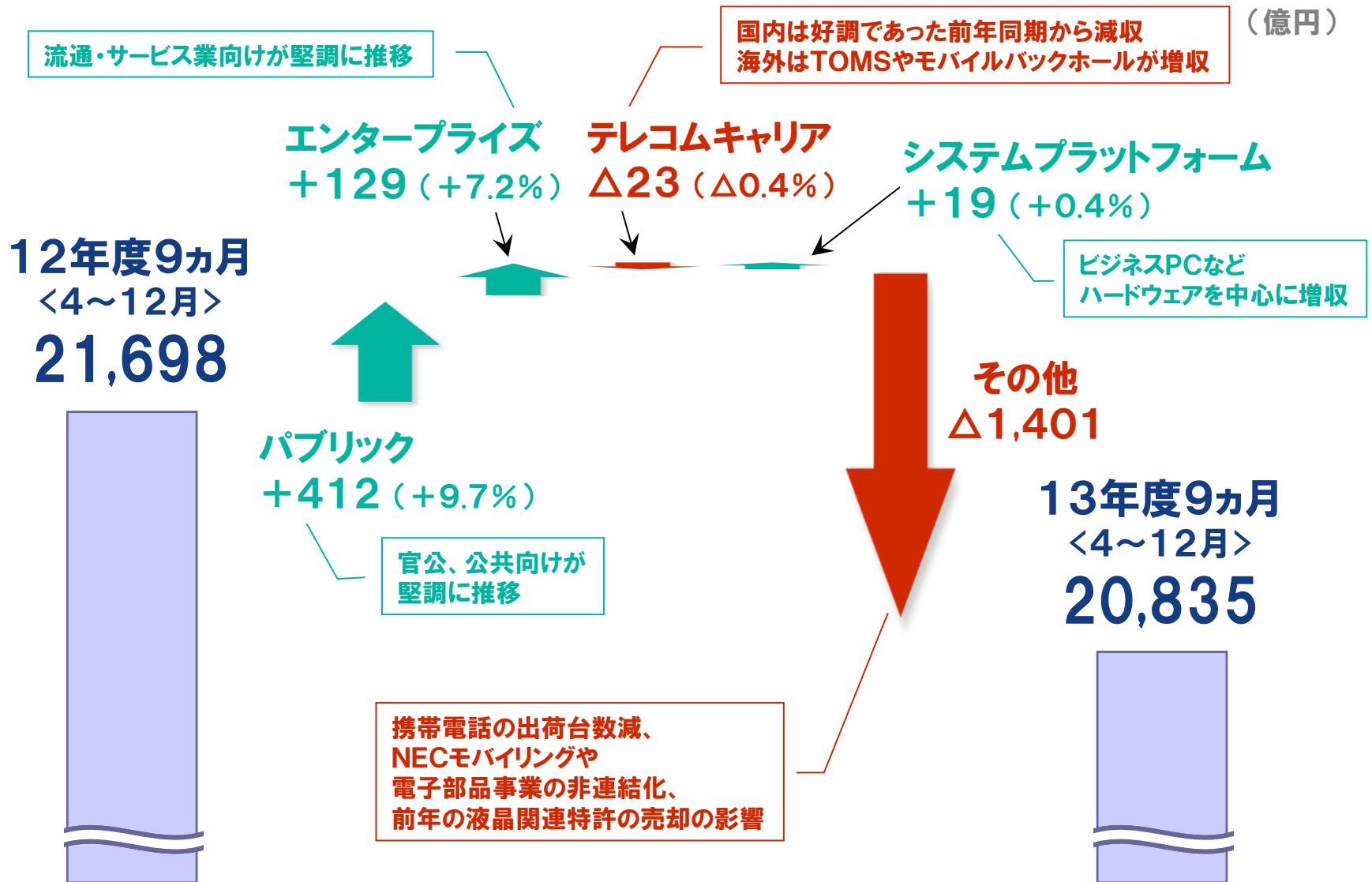
売上高

営業損益

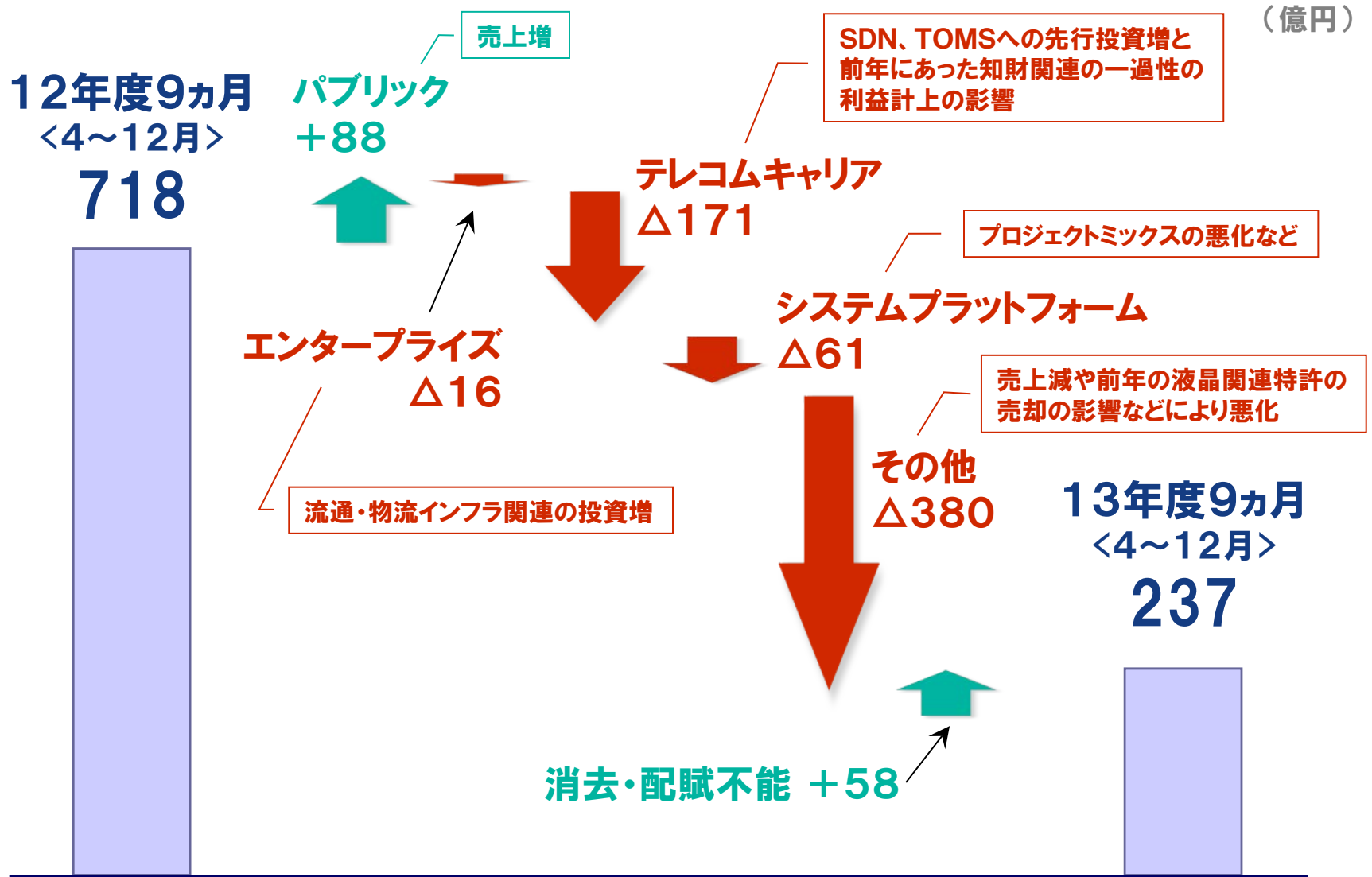
(億円)



売上高増減 (4~12月 / 前年同期比)



営業利益増減 (4~12月 / 前年同期比)

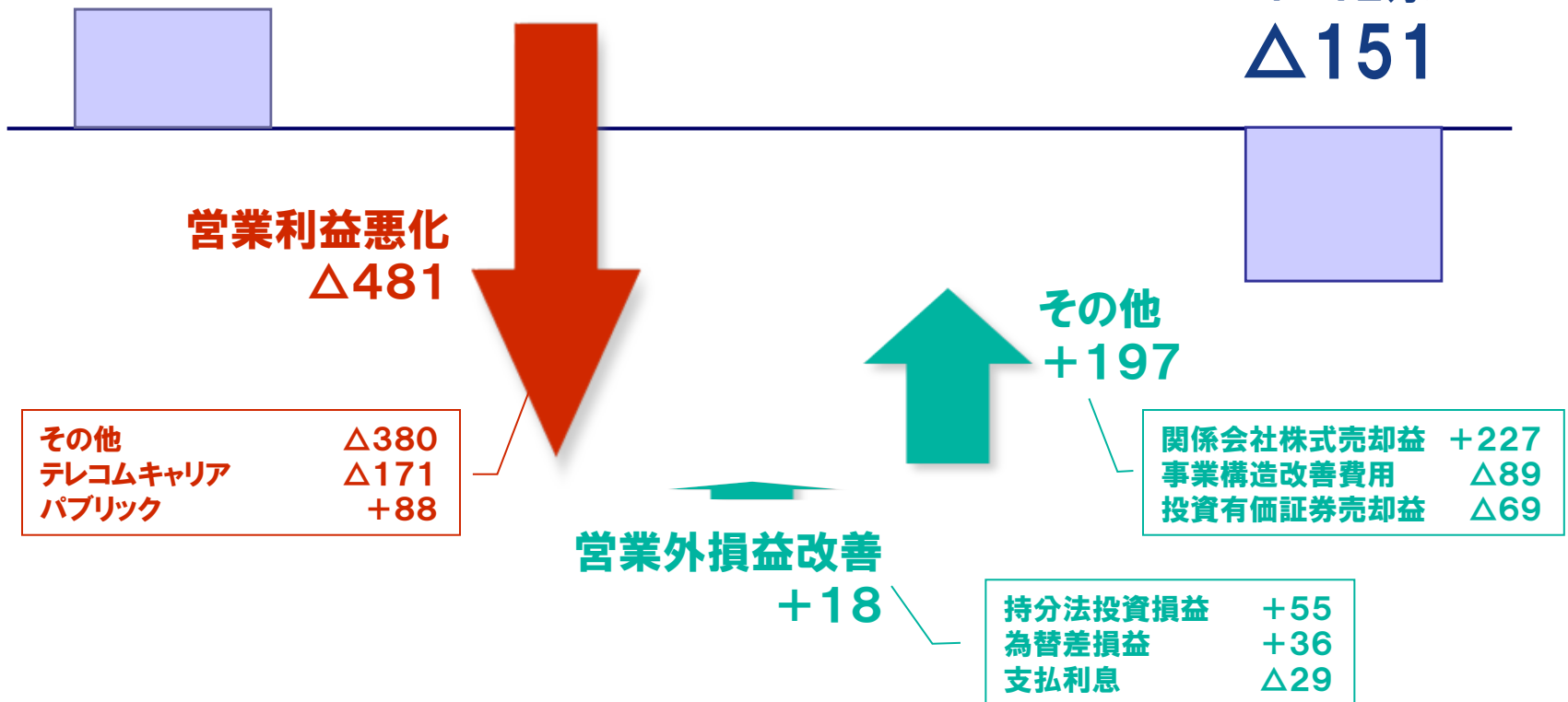


当期純損益増減 (4~12月 / 前年同期比)

(億円)

12年度9ヵ月
<4~12月>
115

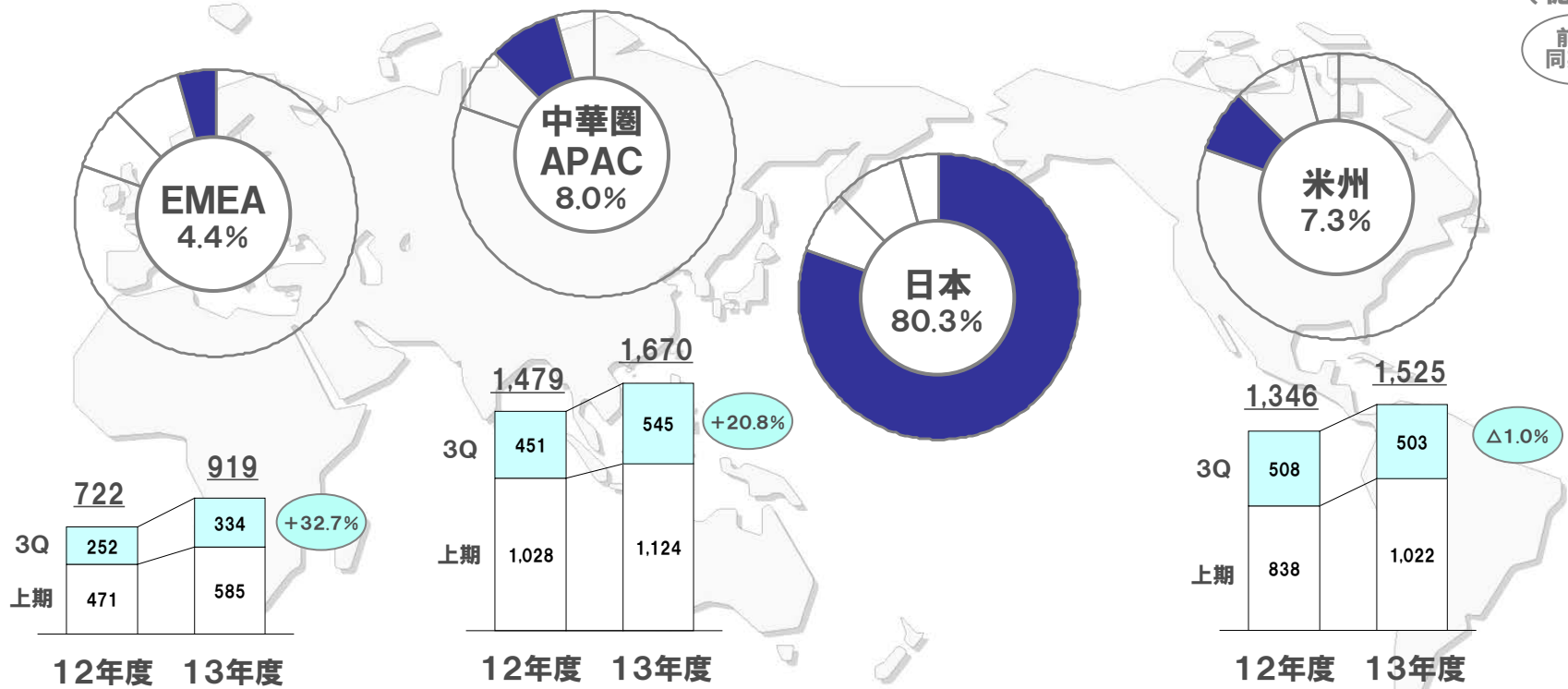
13年度9ヵ月
<4~12月>
△151



海外売上高

(億円)

前年
同期比



	第3四半期 <10~12月>		
	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比
海外売上高	1,211	1,382	14.1%
売上高比率 (%)	16.8%	19.7%	

	第3四半期累計 <4~12月>		
	12年度 実績	13年度 実績	前年 同期比
海外売上高	3,547	4,113	16.0%
売上高比率 (%)	16.3%	19.7%	

※ 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。円グラフの比率は9ヵ月累計で計算しています。

財政状態に関する経営指標

(単位:億円)

	13/3末	13/12末	13/3末比	12/12末
総資産	25,810	25,419	△ 390	25,458
純資産	8,361	8,171	△ 191	7,902
有利子負債残高	6,035	6,862	827	7,413
自己資本 自己資本比率(%)	7,107 27.5%	7,123 28.0%	16 0.5pt	6,698 26.3%
D/Eレシオ(倍)	0.85	0.96	△ 0.11pt	1.11
ネットD/Eレシオ(倍)	0.57	0.72	△ 0.15pt	0.81
現金及び現金同等物の 期末残高	1,971	1,702	△ 270	2,015

《参考》貸借対照表の状況（13/12末）

総資産 2兆5,419億円（前年度末比 $\Delta 390$ 億円）

流動資産

1兆4,636億円

売掛債権の回収

$\Delta 502$

固定資産

1兆784億円

土地建物に設定された
信託受益権の取得

+112

負債

1兆7,249億円

ハイブリッド・ファイナンス
（劣後特約付ローン）の実行
により長期借入金が増加も
支払手形及び買掛金、
社債が減少

$\Delta 200$

純資産

8,171億円

四半期純損失の計上

$\Delta 191$

前年度末比
（億円）

《参考》 主要な新製品・新ソリューション

(発表日)

- SAPとクラウド型ERPサービス「SAP Business ByDesign」ビジネスでグローバル協業 (1/9)
- サイバーセキュリティ運用支援サービスの提供を開始～NRIセキュアとの協業により新たなサービスを開発～ (12/25)
- SDN対応「UNIVERGE PFシリーズ」3製品を発売～ラインアップ強化により、SDNの適用領域を拡大～ (12/19)
- 企業や現場の用途にあわせてカスタマイズし提供するタブレットソリューション「NEC Solution Tablets」を発売 (12/5)
- 世界最速のコア性能を実現した新型ベクトルスーパーコンピュータ「SX-ACE」を発売～科学技術計算における高いアプリケーション実効性能を実現～ (11/15)
- ビッグデータ事業を強化～新ソリューション4種発売、分析要員の拡充、分析プロセス最適化技術を開発～ (11/13)
- 世界初 仮想化モバイルコアネットワークソリューションを発売～「NEC SDN Solutions」のテレコムキャリア市場向けメニューを強化～ (10/22)
- テレフォニカと家庭内通信機器の仮想化ソリューションで協業 (10/11)
- 世界最高レベルの送信出力を実現したiPASOLINK向け屋外無線装置を発売 (9/19)
- 新たなクラウド基盤サービス「NEC Cloud IaaS」を販売開始～サービス提供拠点「NEC神奈川データセンター」を新設～ (9/12)
- HPとエンタープライズコンピューティングでの戦略提携を拡張～技術提携強化でエンタープライズ領域向けに更なる信頼性と革新的なテクノロジーを提供～ (7/22)
- SDN事業を強化～新ソリューション体系「NEC SDN Solutions」を確立～ (7/10)
- 子会社ネットクラッカー社が通信運用管理ソリューションを強化 (7/3)
- OpenFlow連携によりクラウド運用を自動化するクラウド基盤ソフト「WebSAM vDC Automation」の新製品発売 (5/29)
- 21世紀の教室環境を実現するNEC学校ICT推進ソリューションを発売 (5/8)
- 大規模プラント向け故障予兆監視システムを開発～NECのビッグデータ解析技術を応用～ (4/8)
- 業種・業務向けに最適化した垂直統合型製品「NEC Solution Platforms (TM)」の発売～プラットフォーム構築期間を最大60%短縮、コストを最大40%削減～ (4/3)
- 世界初、モバイル端末のみで大規模な情報配信ネットワークを構築する技術を開発～災害時や通信の混雑時でも確実な情報伝達を実現～ (12/3)
- 世界初、多数の需要家蓄電池の充放電を遠隔から制御、リアルタイム・デマンドレスポンスへの新技術を開発～再生可能エネルギーの利用拡大に貢献～ (11/19)
- 大量データから特定の意味を含む文書を従来比で約24,000倍高速に検出するテキスト含意認識技術を開発 (11/14)
- 世界初、群衆全体の動きの変化から混雑環境での異変を検知する「群衆行動解析技術」を開発～事件・事故を早期に検知し、安全・安心な社会の実現へ～ (11/7)
- NEC、世界初、データベースの情報を暗号化したまま処理できる秘匿計算技術を開発～情報セキュリティ対策の強化に貢献～ (11/6)
- 世界初の広域SDN実現を目指す研究開発プロジェクト「O3 (オスリー) プロジェクト」の開始～広域ネットワークの構築時間を約1/10に短縮可能に～ (9/17)
- データセンターの空調電力を最大50%削減する省エネ冷却技術を開発 (9/3)
- インターネットやモバイルネットワークの通信速度を瞬時に推定する技術を開発～動画配信やIP電話サービスの品質向上に貢献～ (8/13)



SDN対応「UNIVERGE PFシリーズ」
(UNIVERGE PF5220F-20S2XW)



ベクトル型スーパーコンピュータ
「SX-ACE」



世界最高レベルの送信出力を実現
「iPASOLINK向け屋外無線装置」

《参考》 主要な広報発表

(発表日)

【受注/納入など】

- ロシア最大の携帯通信事業者から超小型マイクロ波通信システム「iPASOLINK EX」を受注 (12/25)
- 住友商事、NTTコミュニケーションズとミャンマー向け通信インフラを構築～最先端の通信設備で経済発展、東南アジア競技大会の円滑な運営に貢献～ (12/4)
- 陸上自衛隊向け「野外通信システム」を納入～ソフトウェア無線技術を民生向け機器にも展開～ (11/20)
- テレビ朝日の「ゴーちゃん。スクエア」にSDNを活用したネットワークシステムを納入 (11/12)
- 台湾民用航空局飛航服務総台から航空管制レーダを受注 (11/5)
- 千葉県で全国初、全県下統一の消防救急デジタル無線と国内最大規模の共同消防指令システムを構築 (10/7)
- 南日本情報処理センター、データセンターのネットワーク基盤にNECの「UNIVERGE PFシリーズ」を導入～SDNを採用し、クラウドサービスに適用～ (10/7)
- 大林組、グラフィソフトと「スマートBIMクラウド」を完成～お客様満足度を高めるための、次世代BIMクラウドサービスのキックオフ～ (9/26)
- サイバー攻撃解析・防御モデル実践演習の実証実験を総務省より受託～本日、サイバー攻撃に対する第1回目の実践的防御演習を実施～ (9/25)
- 住友商事、NECなど、ミャンマー向け空港・航空保安インフラ構築を受注 (9/20)
- JAXAの惑星分光観測衛星「ひさき」(SPRINT-A)の打ち上げ～衛星システム取りまとめとして製造・試験を担当～ (9/14)
- アルゼンチンのサンタフェ州政府から映像監視システムを受注～治安の向上に貢献～ (9/10)
- 中国・北京のホテルニューオータニ長富宮に基幹業務システムを一括納入～NECのホテル業向け基幹業務ソフト「NEHOPS」などを利用～ (9/3)
- ヤマハ、ワークスタイル変革に向けてグローバル1.2万人を対象にOffice 365を活用した情報基盤を導入～NECと日本マイクロソフトがシステム導入を支援～ (8/27)
- マレーシアでコンビニの新規展開を行うハラリンクに本部・店舗システムを提供～海外の小売業向けソリューション「DCMStar/ChainStore」を活用～ (8/26)
- インドネシア国内の光海底ケーブルを受注 (8/12)
- シンガポールにおいて安全・安心な街づくりのための実証実験に参加 (6/5)
- 台湾で防災救急情報クラウドシステムを受注～アジアパシフィック地域に防災救急情報クラウドシステムを拡販～ (4/3)

【新事業など】

- 「イオンモール幕張新都心」にEV・PHV充電クラウドサービスを提供開始 (12/17)
- 従来比約60%小型化し壁面設置を実現したEV・PHV用充電コントローラを発売～日産販売会社店舗に充電コントローラを導入～ (12/11)
- セーフティ事業のグローバル展開に向けた新体系「Safer Cities」を確立～7つの領域で世界共通ソリューションを販売開始～ (11/7)
- ブラジル クリチバ市のスタジアムICTシステムを構築～スマートシティソリューションを新興国等で展開～ (10/17)
- クラウドによる遠隔監視が可能な法人用蓄電システムを発売～蓄電容量20kWh、5kWhの2タイプをラインアップ～ (9/20)
- 国内初、蓄電池レンタルによる家庭向けエネルギーサービスを開始
～4月26日より先行受付開始、6月1日から順次サービスを提供～ (4/25)

ミャンマー向け空港・航空保安インフラ構築を受注
(「ドップラー-VHF無指向性無線航路標識・距離測定装置」)



【経営、提携・新会社設立・事業再編など】

- NECカシオモバイルコミュニケーションズ社の経営体制変更 (12/27)
- 三菱商事との情報セキュリティサービスの合併事業 (12/25)
- 中国スマートシティ・クラウドサービス事業を推進する新会社を重慶に設立 (12/5)
- 社会ソリューション事業を支えるソフトウェア開発体制を強化～ソフトウェア子会社7社を再編し、新会社を発足～ (11/28)
- シンガポールに新たな研究拠点を開設～現地の研究機関や顧客と連携し、高度な社会ソリューションを創出～ (9/9)
- 「2015中期経営計画」を策定 (4/26)

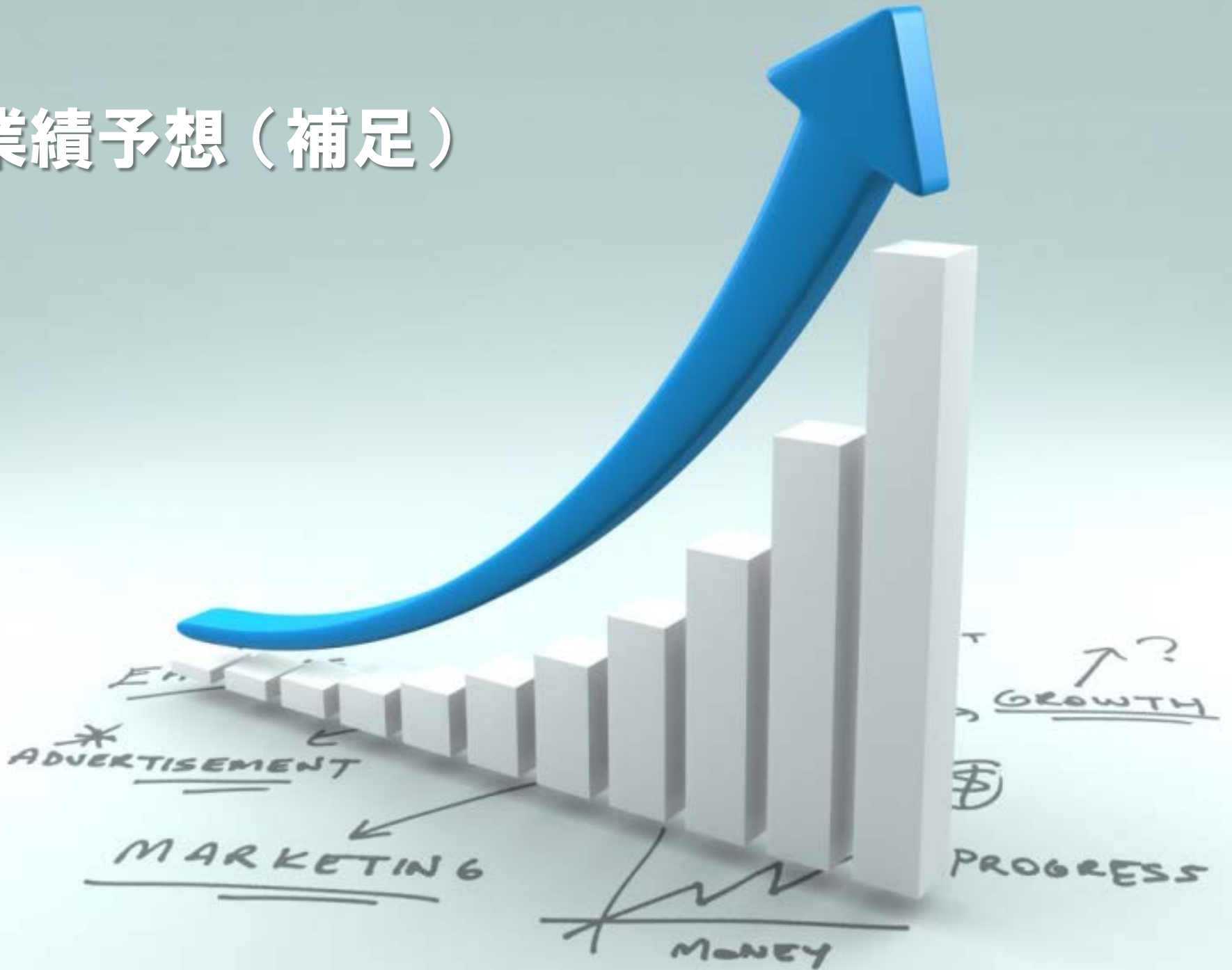
「イオンモール幕張新都心」に設置した
EV・PHV急速/普通充電器、充電コントローラ



国内初、蓄電池レンタルによる
家庭向けエネルギーサービス(「家庭用蓄電システム」)



業績予想（補足）

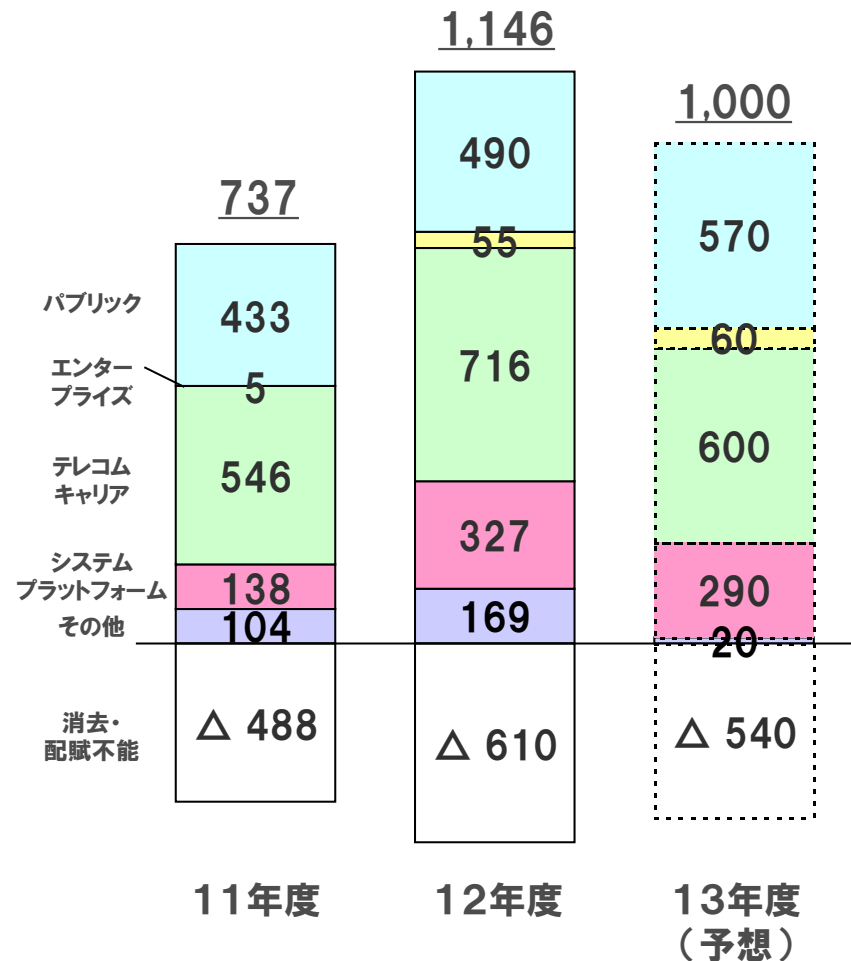
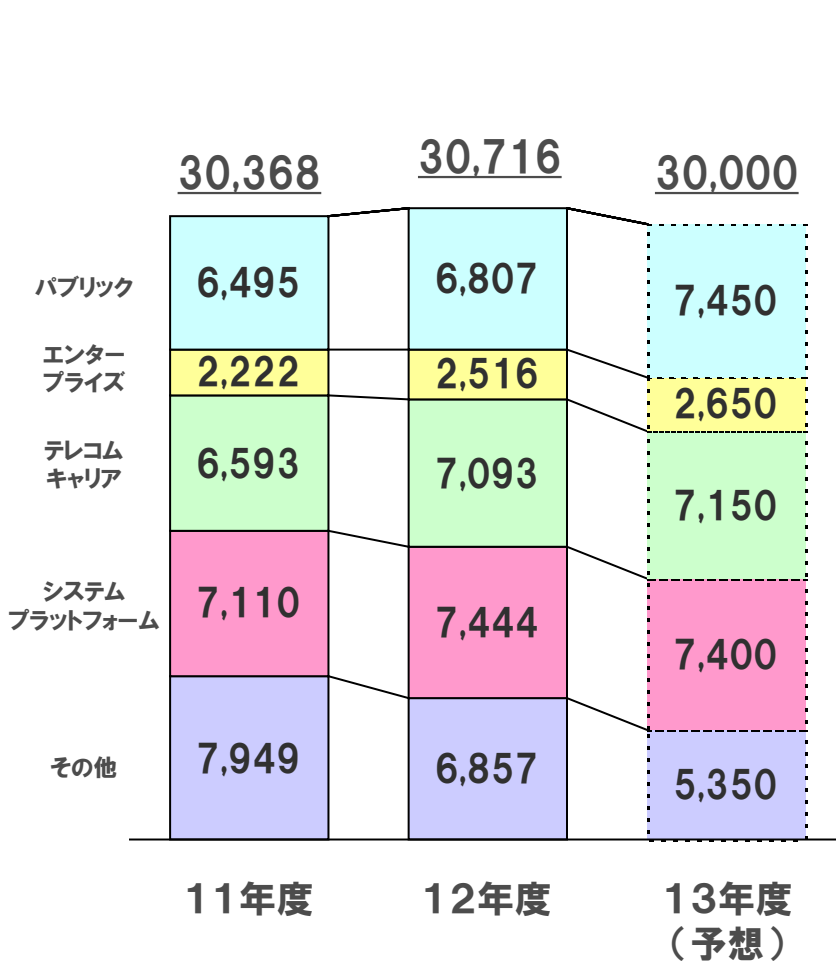


セグメント別 業績予想 (3ヵ年推移)

(億円)

売上高

営業損益



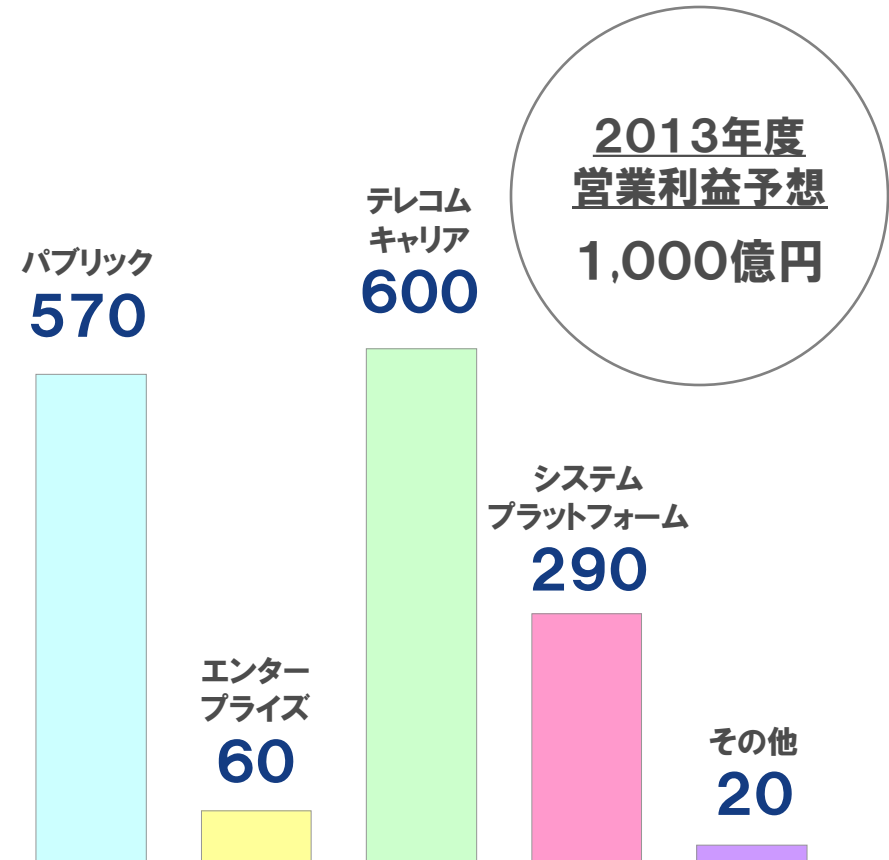
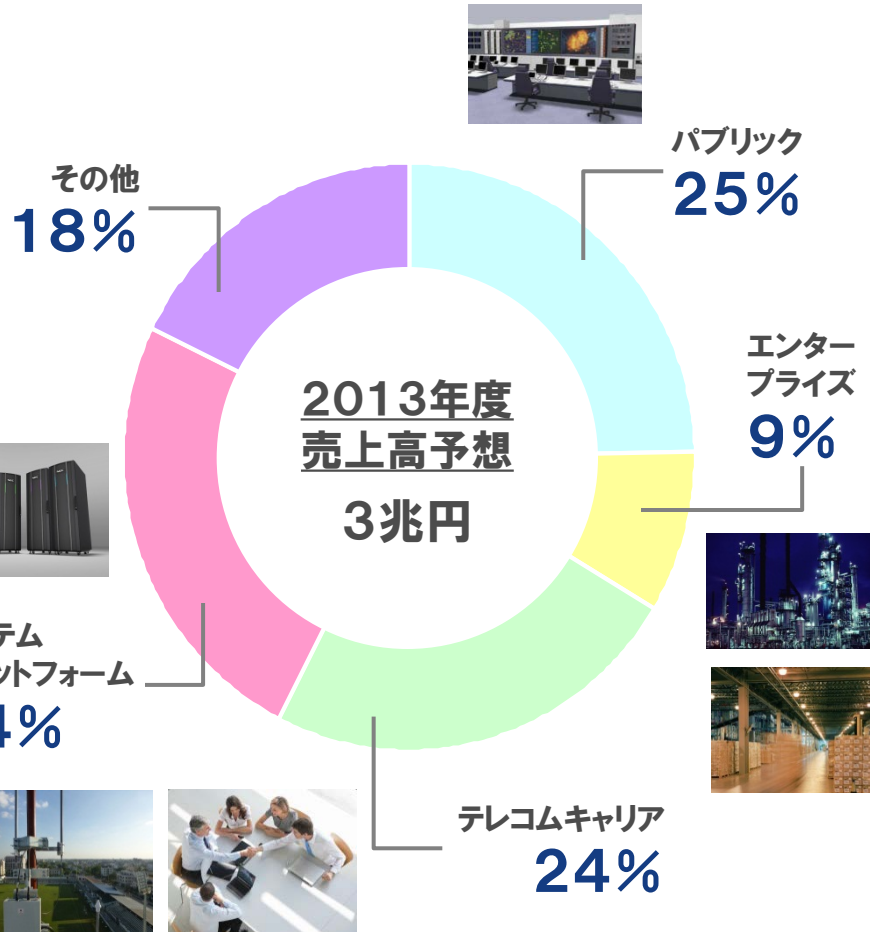
※ 予想値は、2014年1月30日現在

セグメント別 業績予想

売上高

営業利益

(億円)



※ 予想値は、2014年1月30日現在

売上高増減（前年度比）

（億円）

国内は好調であった前年度から減収を見込む
海外はTOMSを中心に増収を見込む

流通・サービス業向けの
堅調な推移を見込む

テレコムキャリア
+57 (+0.8%)

前年にあった大型案件の影響があるも
ビジネスPCを中心とした増収により
前年並みを目指す

システムプラットフォーム
△44 (△0.6%)

エンタープライズ
+134 (+5.3%)

12年度
30,716

パブリック
+643 (+9.5%)

官公向け、公共向けを中心に
堅調な推移を見込む

13年度
（予想）
30,000

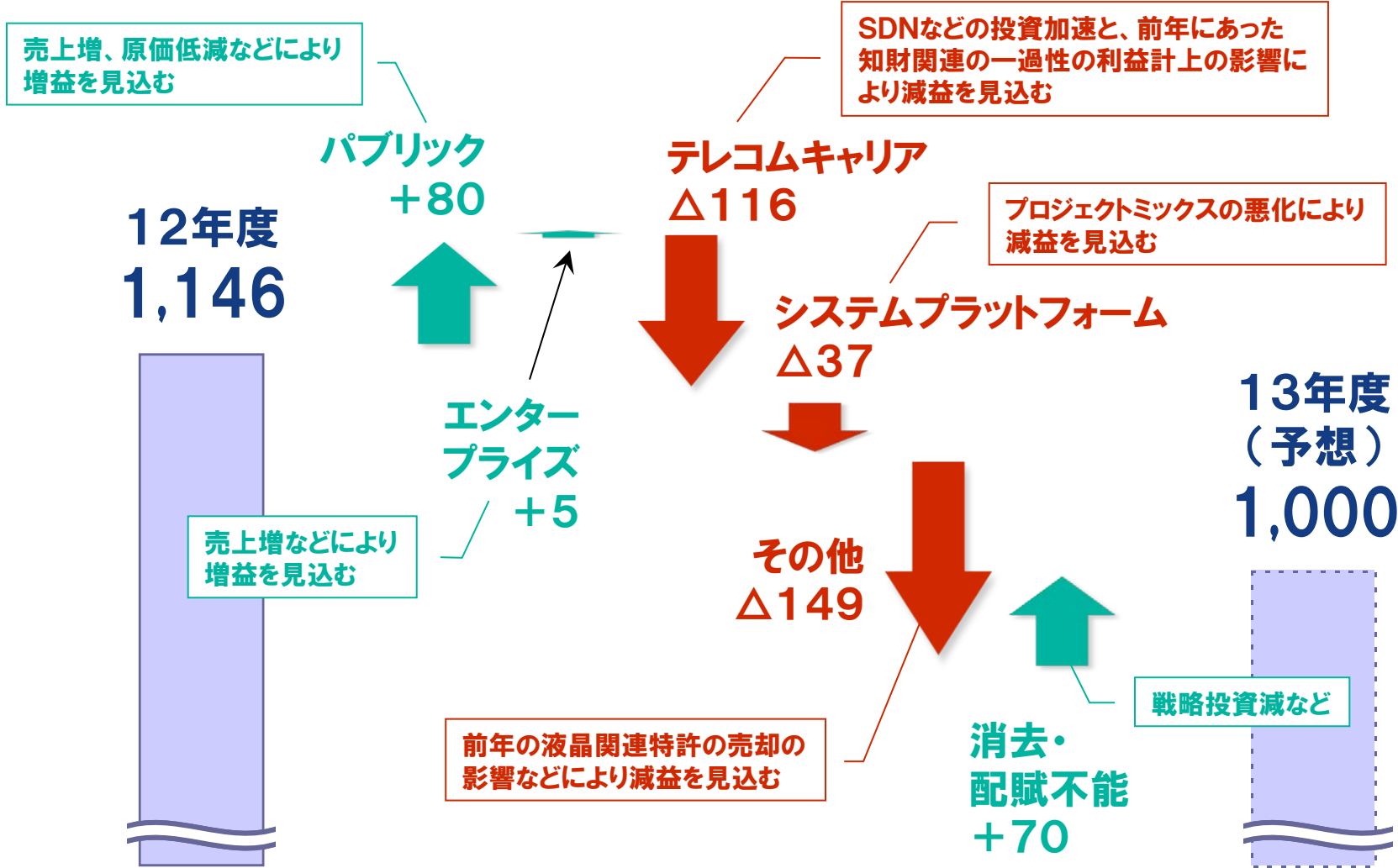
その他
△1,507

携帯電話の出荷台数減、
NECモバイリングおよび電子部品事業の
非連結化などにより減収を見込む

※ 予想値は、2014年1月30日現在

営業利益増減（前年度比）

（億円）



※ 予想値は、2014年1月30日現在

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

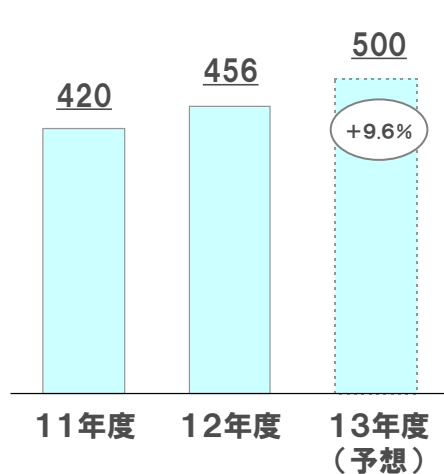
前年度比

	11年度 実績	12年度 実績	13年度 予想	前年度比
設備投資額	420	456	* 500	9.6%
減価償却費	533	512	* 500	△ 2.3%
研究開発費	1,620	1,517	1,600	5.5%
売上高比率	5.3%	4.9%	5.3%	

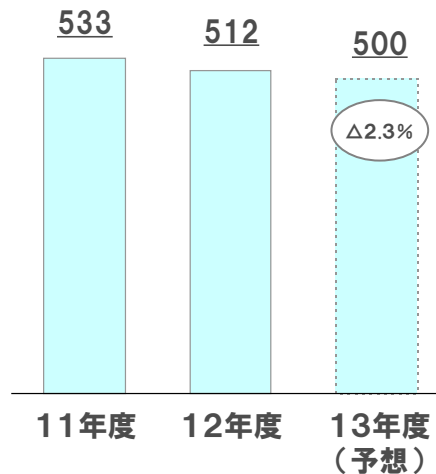
* 信託受益権の取得は含まず



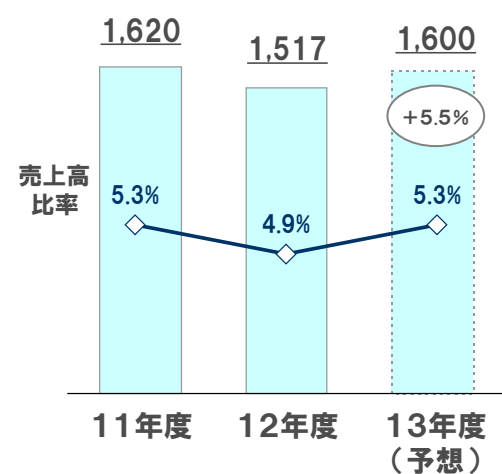
設備投資額



減価償却費

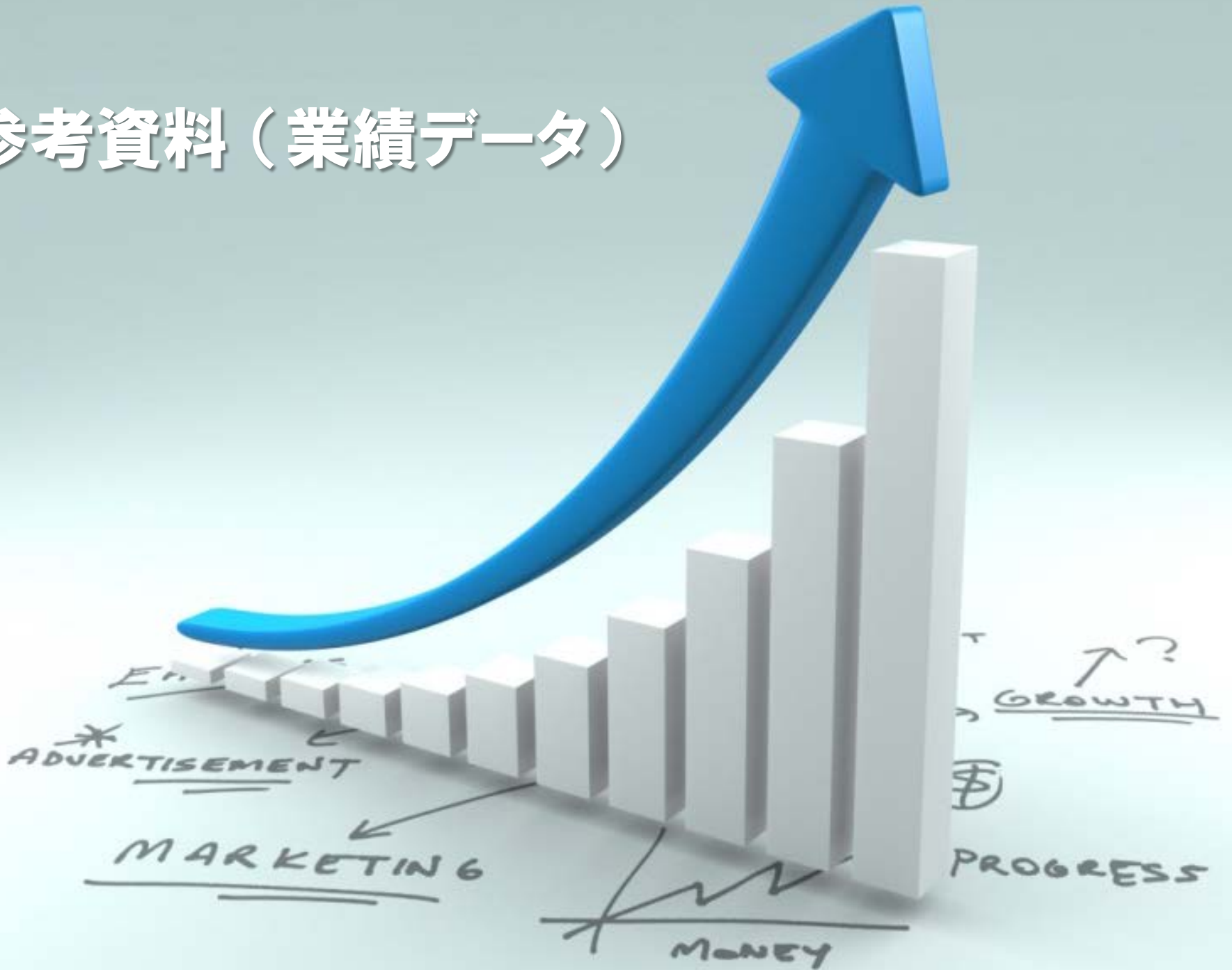


研究開発費



※ 予想値は、2014年1月30日現在 (10月30日の前回予想から変更ありません)

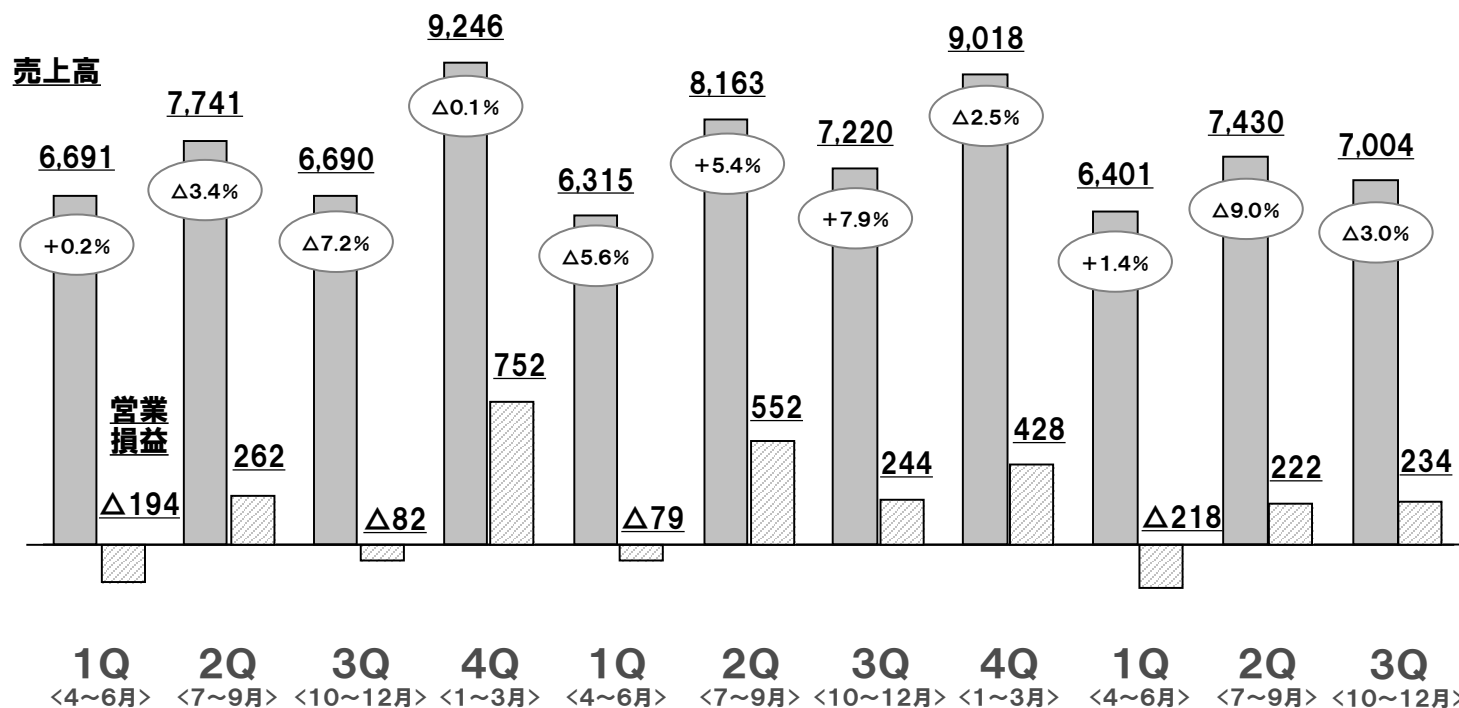
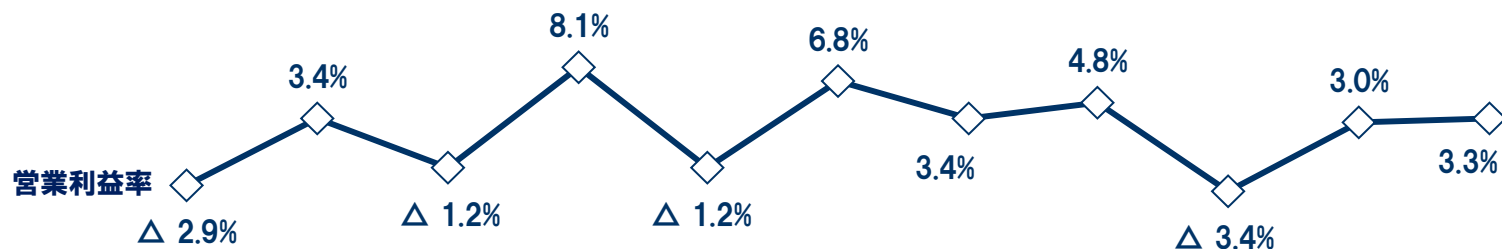
参考資料（業績データ）



全社売上高・営業損益推移

(億円)

前年
同期比



11年度

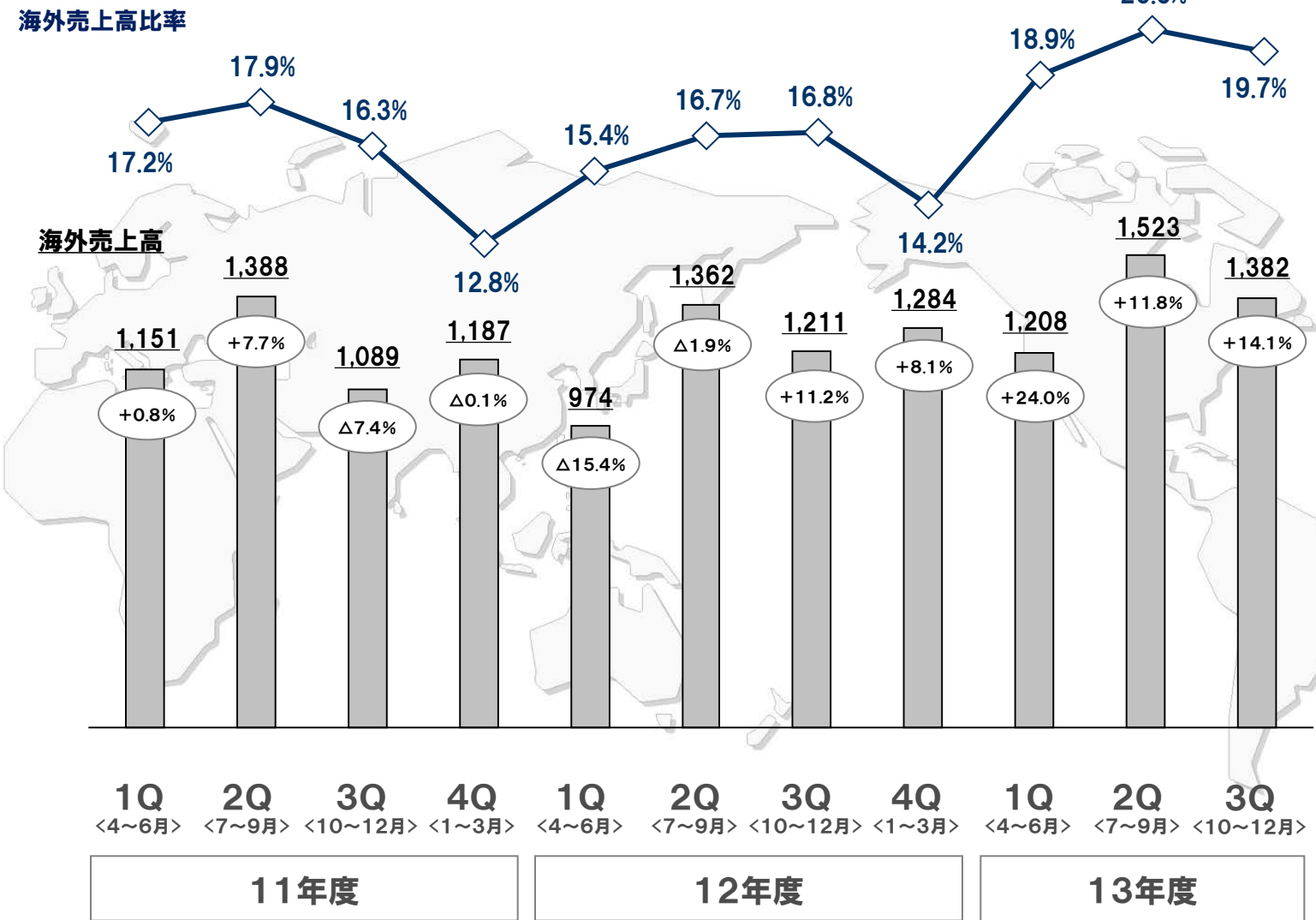
12年度

13年度

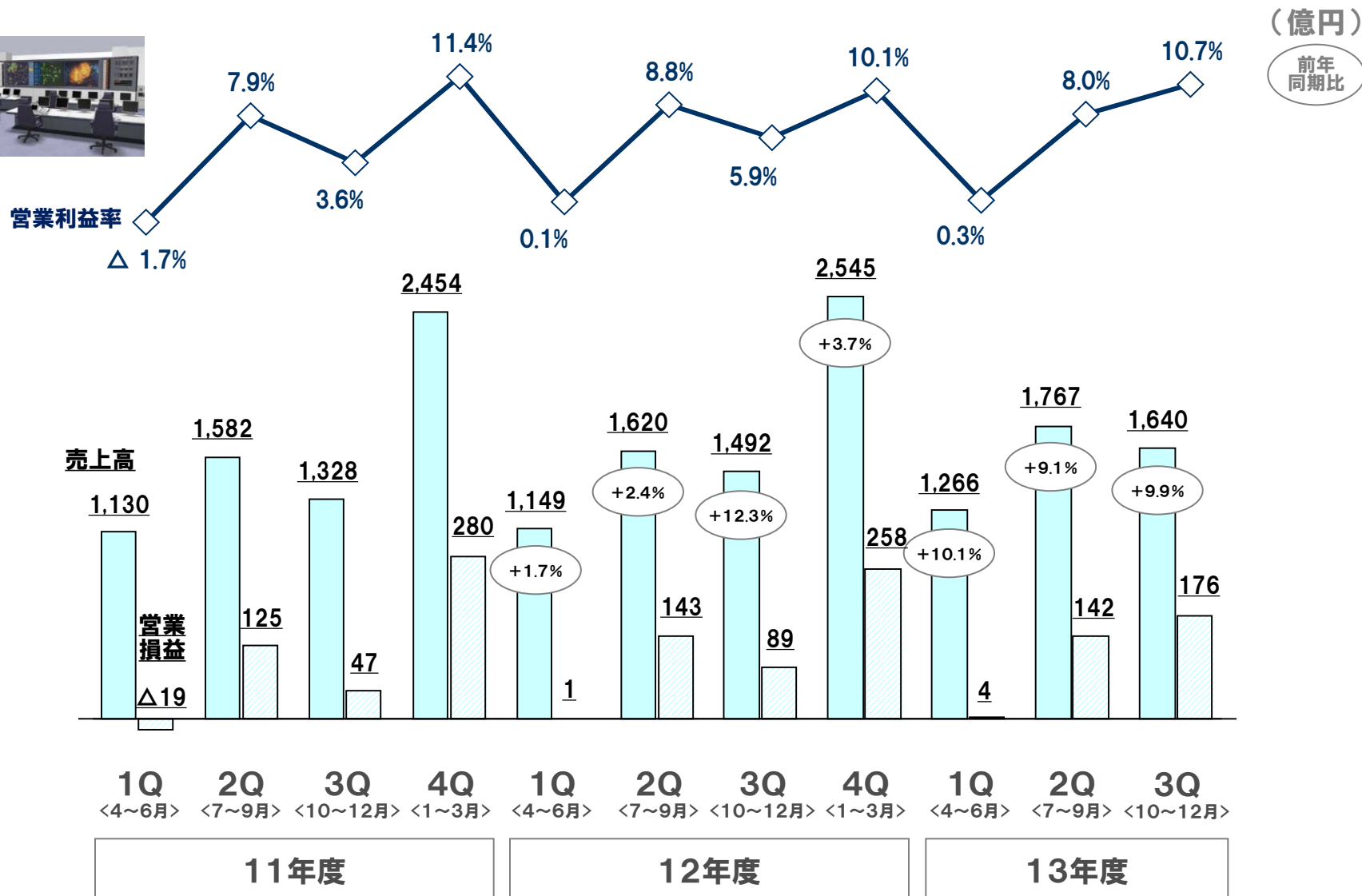
海外売上高推移

(億円)

前年
同期比



パブリック 売上高・営業損益推移

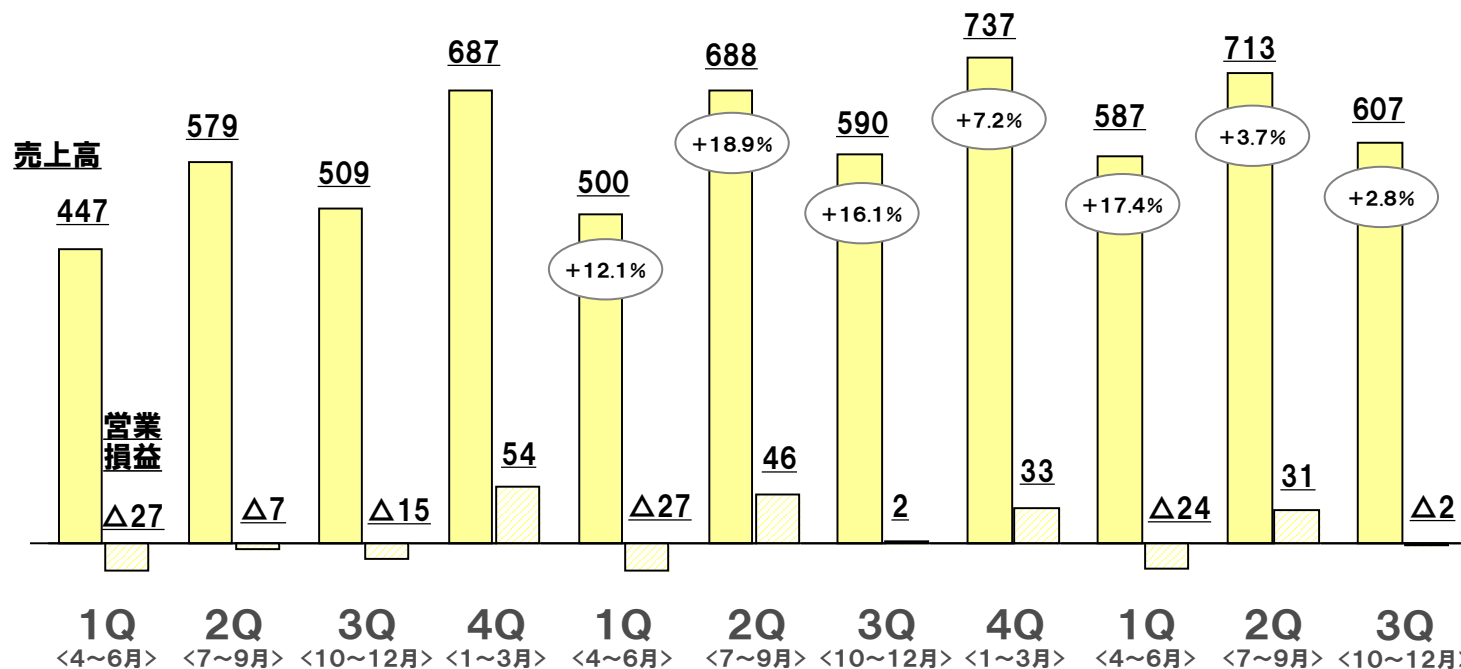
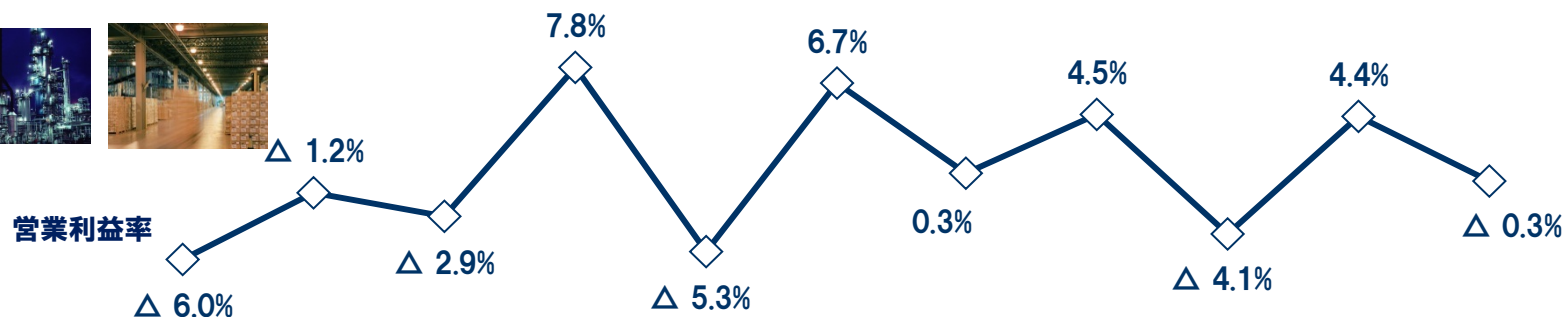


エンタープライズ 売上高・営業損益推移



(億円)

前年
同期比

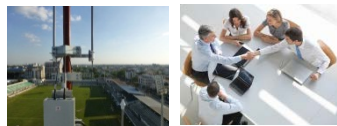


11年度

12年度

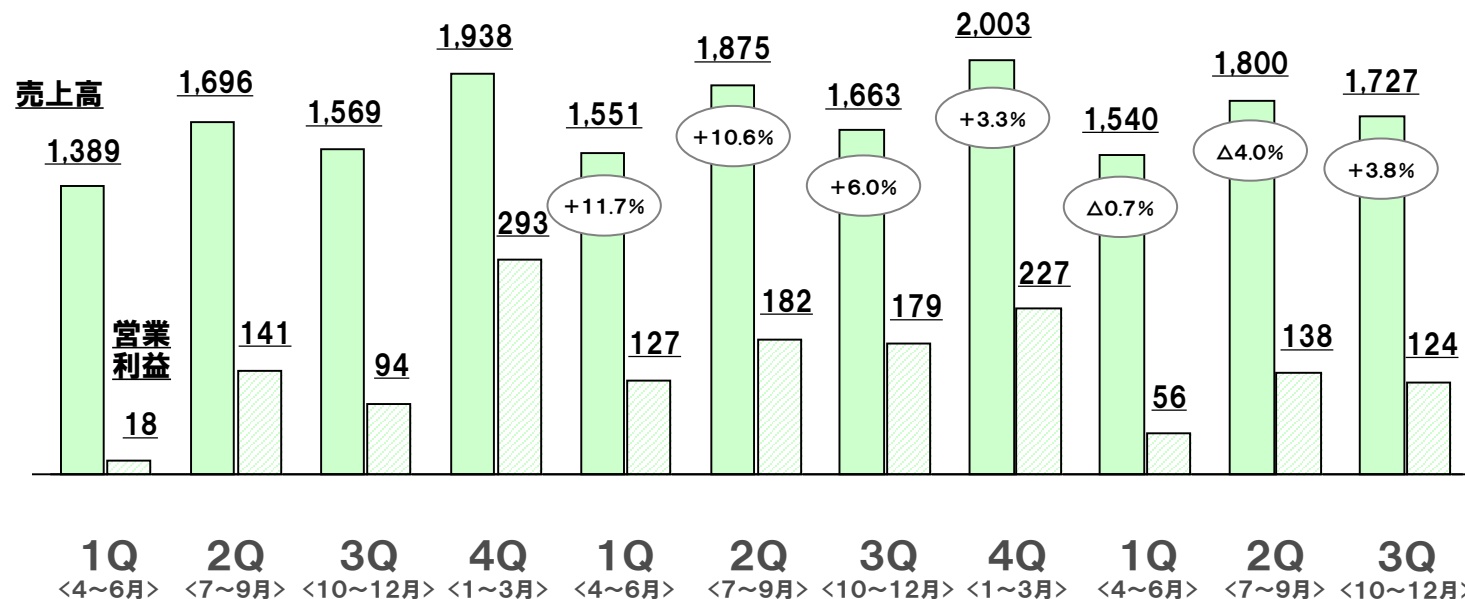
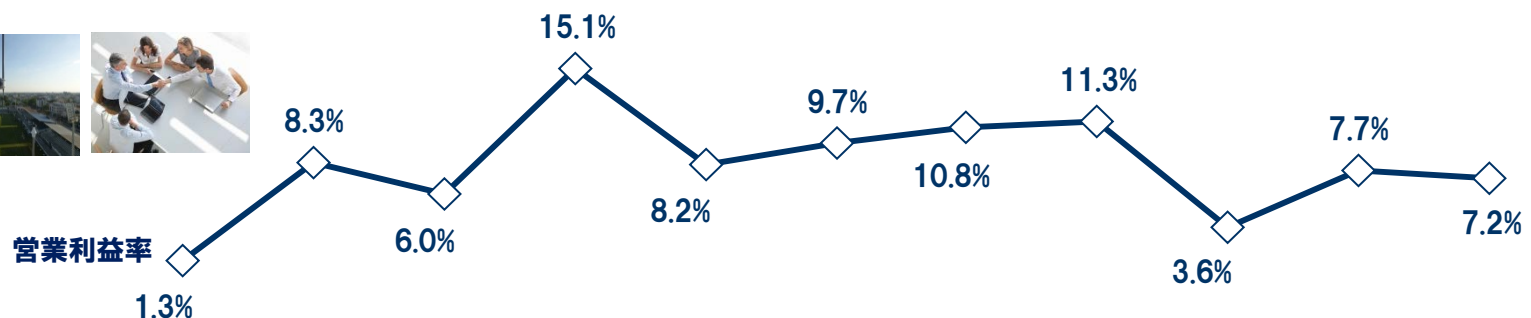
13年度

テレコムキャリア 売上高・営業損益推移



(億円)

前年
同期比



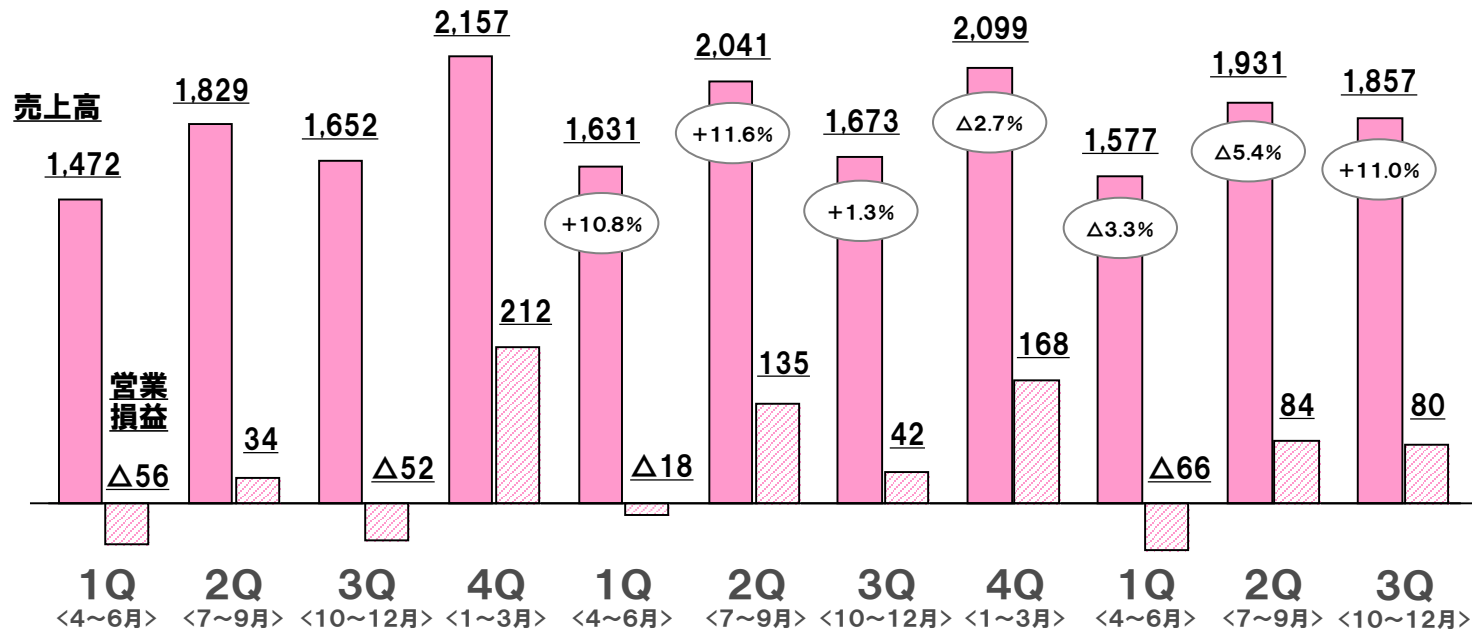
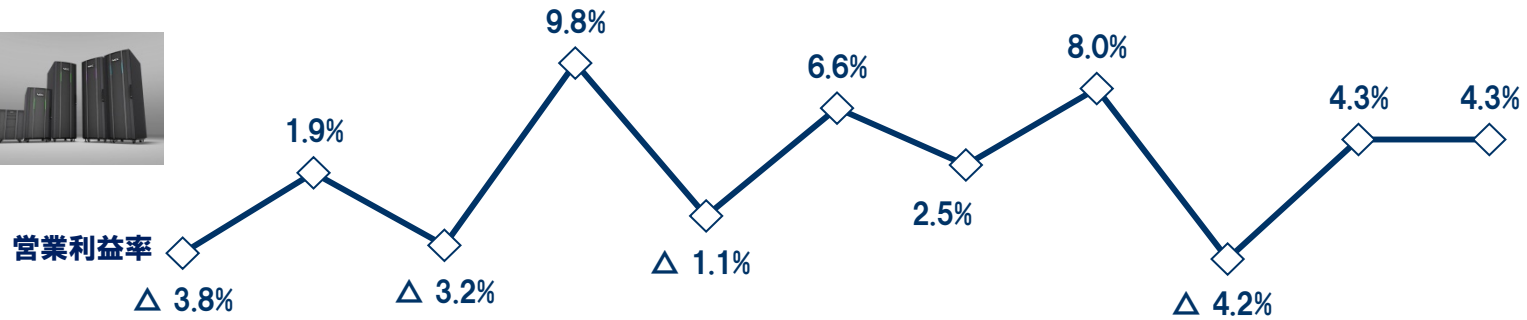
11年度 12年度 13年度

システムプラットフォーム 売上高・営業損益推移



(億円)

前年
同期比



11年度

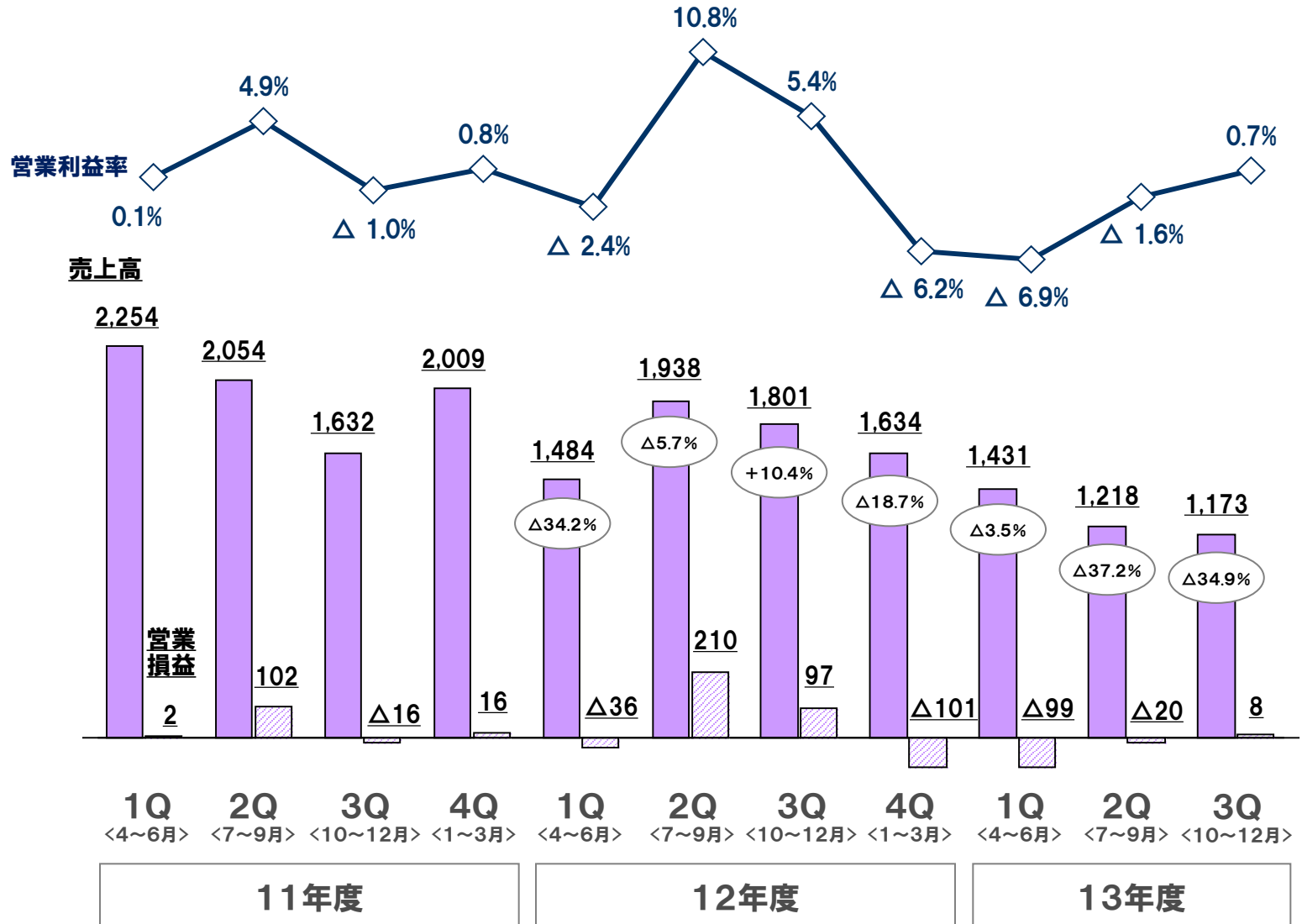
12年度

13年度

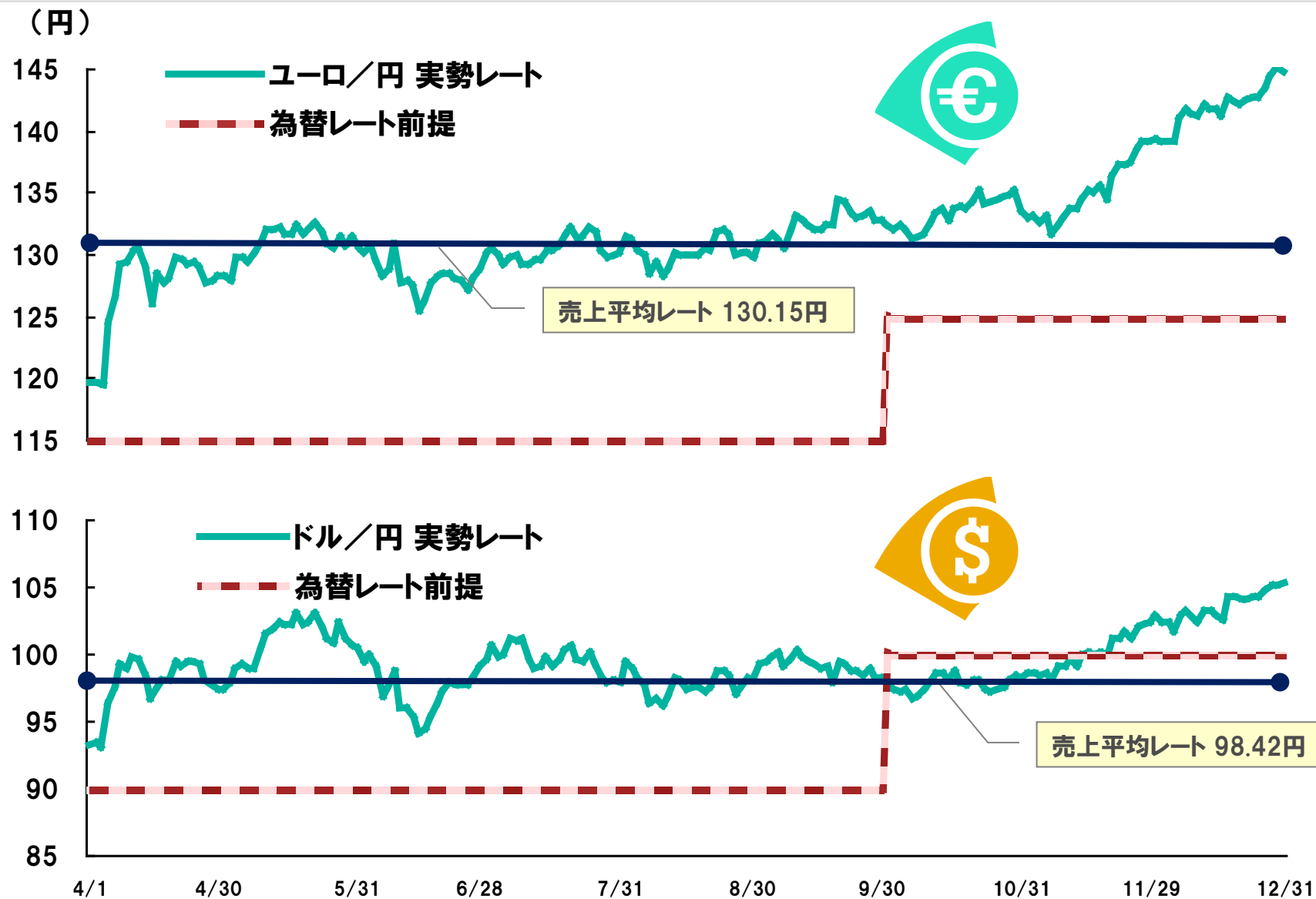
その他 売上高・営業損益推移

(億円)

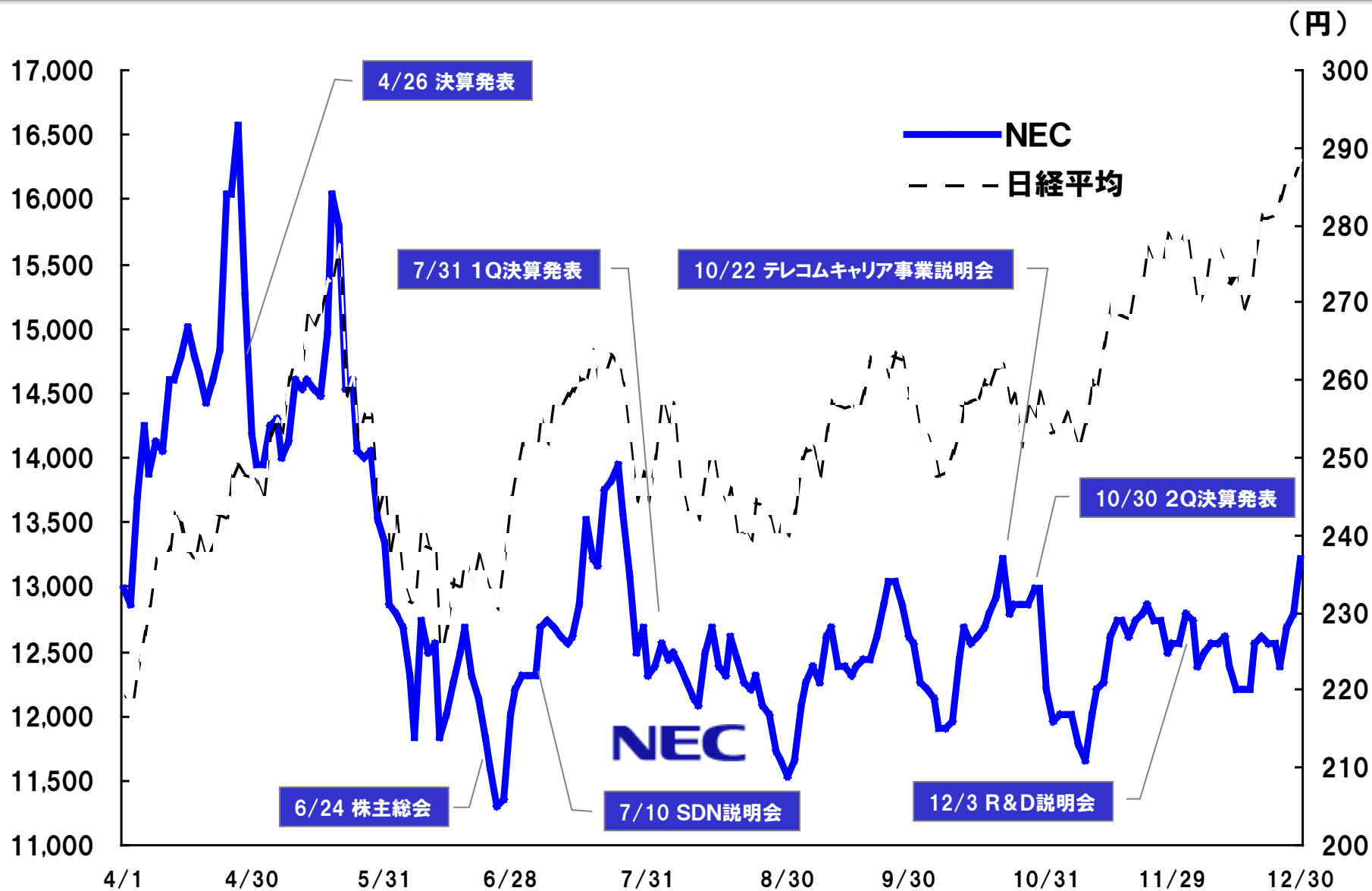
前年
同期比



為替レートの推移



株価の推移



<将来予想に関する注意>

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。

（注）

当社の連結財務諸表作成に関する会計基準は「日本会計基準」を採用しています。

年度表記について、2011年度は2012年3月期、2012年度は2013年3月期（以下同様）を表しています。